VIEW next

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く

［ビューネクスト］教育委員会版

2022 Vol. 2

全国の教育委員会に無料でお届けしています

表紙の学校
千葉県
習志野市立向山小学校

教育長が語る Leader's View
佐賀県唐津市
外国語教育とICT活用を軸に「唐津大好き」っ子を育てる

特集
小学校英語教育
——その支援のあり方を考える

特別企画
イエナプラン教育を取り入れた学校づくり
広島県福山市立常石ともに学園
愛知県名古屋市立山吹小学校

実践事例で見る 学びのnext
教科の本質に迫るICT活用
——小学校・体育の授業編

Benesse

外国語教育とICT活用の充実を軸に、地域を担う「唐津大好き」っ子を育てる

佐賀県 唐津（からつ）市教育委員会 教育長 栗原宣康（くりはらのりやす）

くりはら・のりやす　佐賀県の公立中学校教諭を経て、佐賀県教育委員会指導主事、唐津市立中学校教頭・校長、東松浦教育事務所所長、佐賀県教育庁学校教育課参事を歴任。2018年4月から現職。

地域の将来を担う人材の育成を図る5つの重点施策

離島の小規模校から、児童生徒数約1,000人の大規模校まで、教育環境が大きく異なる51の小・中学校を設置している本市ですが、いずれの学校でも育てたいのは「友だち大好き、学校大好き、家族大好き、唐津大好き」という子どもです。

私の教え子で、海外留学後、地元に戻って唐津焼の陶芸家になった方がいますが、視野が広く、チャレンジ精神にあふれています。友だちや教員との豊かな関係性と家族の愛に育まれ、自然や歴史の魅力あふれる唐津のまちで、地域でも世界でも「生きる力に満ちた人」を育てたい。そうした思いを実現するため、2021年度に定めた「唐津市教育の基本方針」では、「地域の将来を担う人材の育成」に関して、重点的に取り組むべき5つの施策を掲げました。

1つめは、唐津の自然や伝統・文化の体感を通して、社会の一員としてのルールを守り、貢献しようとする心や他者を思いやる心など「豊かな心」を育むことです。そのための取り組みの1つが、「いきいき学ぶからつっ子」育成事業です。学校・校区の実態に合った取り組みに対して補助金を交付し、豊かな心で自ら学び、成長意欲に満ちた児童生徒の健全育成を図ります。例えば、唐津焼の陶芸体験や、国内有数の棚田を使った米作り、日本三大松原の海岸清掃など、唐津の自然、伝統、そして地域の方々の力を生かした活動に参加する中で、子どもたちは唐津の魅力に触れながら成長しています。

自信に満ちた人生を創造する「確かな学力」を育む

重点施策の2つめは、子どもたち一人ひとりが能力を発揮し、自己実現を図り、自信に満ちた人生を創造できるように「確かな学力」を育むことです。そのためには、各学校での授業改善が欠かせません。本市では、全市統一の「学力向上アクションプラン」を策定し、PDCAサイクルを回しながら、カリキュラム・マネジメントに基づく授業実践を継続できるよう支援してきました。

重点施策の3つめは、運動習慣を定着させ、「食育」を始め日常生活における体育・健康に関する活動の実践を促し、「健やかな体」を育むことです。なわとびやドッジボールラリー*1などの優秀学校・学級を表彰する、県の「スポーツチャレンジ事業」に参加することで運動の機会を増やし、毎年、本市の学校・学級が入賞しています。

英語4技能検定の結果を分析し、外国語教育の指導を改善

そして重点施策の4つめが、異文化・国際理解教育の推進と外国語教育の充実により、コミュニケーション能力等の向上を目指すとともに、ICTの活用などの時代のニーズに合った教育を推進することです。

外国語教育では、ALT11人に加え、小学校に英語専科教員を7人配置し、専門性を生かした指導を行っています。2019年度からは小学校3校をスコア型英語4技能検定の実施校に選び、受検結果を基に本市全体の

＊1　2つのチームが向かい合って並び、1つのボールを使ってキャッチボールを行い、3分間に何回受け止めることができたかを競うゲーム。

指導上の課題を分析し、小・中学校の教員が合同で、授業内容や進め方の見直しについて話し合っています。

そうして、英語を使う必然性のあるゴールを設定したり、身近なテーマについて自分の考えを発信するスモールトーク*2を充実させたりして授業改善を進めました。検定では、4技能のうち3技能でスコアが上昇し、特に「話す力」のスコアに顕著な伸びが見られました。

ICTの活用で教育環境の差も解消

ICTの活用については、2016年度には小・中学校のすべての普通教室に電子黒板を配置していましたが、2021年9月に1人1台端末の環境が整ったことで、端末を介して多様な意見を瞬時にやり取りすることが容易になりました。例えば、離島の学校同士をオンラインでつなぎ、合同で授業を行うなど、小規模校の子どもたちも多様な考えに触れられるようになっています。

端末には、協働学習、一斉学習、個別学習で活用できるオールインワンソフトウェアを搭載しているので、授業での活用はもちろん、デジタルドリルでの学び直しや先取り学習など、各自が自分の理解度に応じた学びを実現する環境も整いました。端末は、離島での活用も考慮してLTE回線に対応しているので、自宅で英語の音読に取り組み、録音した音声を提出するなど、家庭学習の充実にもつながっています。

キャリア教育の視点でこれまでの教育活動の見直しを

最後に、重点施策の5つめが、家庭・学校・地域が協働し、子どもたちの発達段階に合わせて相互補完しながら、連携を強化し、家庭教育を支援することです。

地域の将来を担う人材の育成は、小・中学校9年間を通じたキャリア教育と捉えることができます。今後、キャリア教育の視点で、「自分たちがどのような子どもを育てようとしているのか」「自校の教育活動はそのねらいと照らし合わせて改善や精選の余地はないか」といったことを、小・中学校の相互理解も図りながら、確認していきたいと思っています。

児童生徒の数も教職員の構成も学校によって異なりますから、市全体として目指す方向性は示しながら、問題解決のための方法論はできるだけコンパクトに提示し、それぞれの教育環境に応じて柔軟に取り組んでもらいたいと思っています。各小・中学校が主体となった学校改革が進められるよう、サポートを続けていきます。

佐賀県唐津市
プロフィール

◎佐賀県の北西部に位置する。玄界灘に面し、「イカの町」として知られ、海と棚田を一緒に見られる光景は、「日本の棚田百選」にも選ばれている。ユネスコ無形文化遺産に登録された唐津神社の秋季例大祭「唐津くんち」、日本三大松原の1つ「虹の松原」など、多数の観光資源を有する。茶人たちから愛される唐津焼も有名。　**人口** 約11万7,000人　**面積** 487.6㎢
市立学校数 小学校33校、中学校18校　**教職員数** 約1,000人　**児童生徒数** 約9,600人　**電話** 0955-72-9158（学校教育課）

＊2「雑談」の意味があり、小学校高学年の英語教育で設定されている活動。あるテーマの下、ペアで自分の考えや気持ちを伝え合ったりする。

VIEWnext 2022 Vol. 2 Contents

4 特集

小学校英語教育
―その支援のあり方を考える

5 課題整理
実施率9割超の言語活動の充実に向けて、指導力向上・指導方法の確立・指導体制の整備を
関西学院大学 教育学部・教育学研究科 教授 泉 惠美子

9 事例1 高知県 香美市教育委員会、香美市立大宮小学校 Web VIEWnext ONLINE
「授業スタンダード」を市内で共有し、小小連携で「本物の活動」を目指す

13 事例2 千葉県 習志野市教育委員会、習志野市立向山小学校、同市立谷津小学校 表紙の学校 Web VIEWnext ONLINE
日本人英語指導助手が2年間限定で全小学校を巡回、指導力を高めた担任と専科教員との両輪で授業を改善

17 事例3 福島県教育委員会
中学校区単位でCAN-DOリストを作成する県の施策で、小・中の連続性を意識した授業づくりを推進

20 特別企画

子どもの“自律”と“共生”を育む
イエナプラン教育を取り入れた学校づくり

解説 イエナプラン教育は「方法」ではなく「コンセプト」大切なのは、目の前の子どもに合う形での実践

実践事例1 広島県 福山市立常石ともに学園
3学年混合の異学年集団での学びによって、互いを認め合い、学び合う「多様な学び」のある学校に

実践事例2 愛知県 名古屋市教育委員会、名古屋市立山吹小学校 Web VIEWnext ONLINE
自由進度学習「山吹セレクトタイム」を導入し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現

連載

1 教育長が語る Leader's View
佐賀県 唐津市教育委員会 教育長 栗原宣康
外国語教育とICT活用の充実を軸に、地域を担う「唐津大好き」っ子を育てる

27 Benesse Report データで教育を読む
英語の授業内容と、好き・嫌いや、英語を使う意欲・学ぶ意欲との関係

29 実践事例で見る 学びのnext
京都府 八幡市立中央小学校 Web VIEWnext ONLINE
「GIGA部」と4教科の研究ブロックが議論して練り上げる公開授業で、「教科の本質」に迫るICT活用に発展

34 教委がつなぐ地域と学校
富山県下新川郡 朝日町教育委員会 Web VIEWnext ONLINE
町独自の部活動コミュニティクラブを設立し、休日1日+平日2日の部活動を地域に移行

VIEWnext ONLINE にも教育情報が満載！

https://view-next.benesse.jp/

VIEW next ONLINE 検索

または、右記の2次元コードからアクセスできます。▶▶▶

Web VIEWnext ONLINE
上記マークがついている記事は、関連記事や動画をご覧いただけます

◎VIEWnext ONLINE の「学校教育情報誌『VIEW next』」の「ウェブオリジナル記事」コーナーでは、本誌に関連した記事や動画を掲載しています。本誌の該当ページに記載しているそれぞれのアクセス方法でご覧ください。
◎ウェブオリジナル記事のトップページには、右記の2次元コードからアクセスできます。▶

VIEWnext 教育委員会版の記事は、電子ブック、PDFでもご覧いただけます

◎VIEWnext ONLINE の「学校教育情報誌『VIEW next』」の「バックナンバー」コーナーでは、VIEWnext 教育委員会版、及び『VIEW21』教育委員会版の過去の記事を、電子ブックまたはPDFでご覧いただけます。

HOME → 学校教育情報誌『VIEW next』→教育委員会版バックナンバー

または、右記の2次元コードからアクセスできます。▶▶▶▶▶▶▶▶

＊本文中のプロフィールはすべて取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。
＊本誌記載の記事、写真の無断複写、複製及び転載を禁じます。

特集

小学校英語教育
――その支援のあり方を考える

新学習指導要領の全面実施により小学5･6年生の英語が教科化されて、今年度で3年目となった。
学級担任を中心として、「聞くこと」「話すこと」の言語活動は広がっているが、
教員や学校によって指導力に差が出てきていることへの課題意識を始めとして、
「読むこと」「書くこと」の指導や、学習評価には戸惑いがあるようだ。
また、小学校段階で学習すべき内容の増加により、
子どもが英語に苦手意識を持つ時期が早まったのではないかという懸念の声も上がっている。
そうした現状において、子どもの英語力を高めるために、教育委員会は学校現場をどう支援していけばよいのか。
小学校英語に関する教員研修を全国で行う有識者の提言や、3つの教育委員会の実践から考える。

学校現場、教育委員会の課題意識

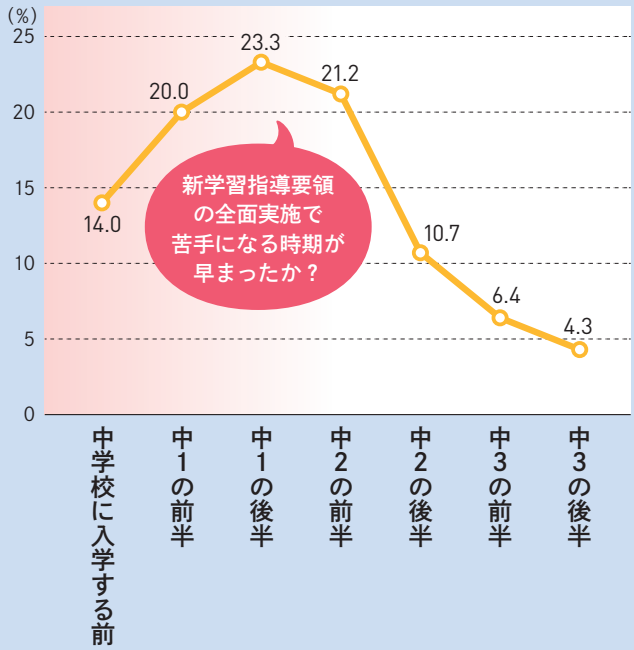
私自身、小学校で英語教育を受けていないので、どのような授業をすればよいか、イメージが持てていなかった。研修に行く時間をなかなか取れず、自分の英語力にも自信がないので、どうしてもALTに頼ってしまう。
（小学校教員）

小学校で英語を教科として学んだ生徒は、以前に比べて、習得している語彙数が多く、コミュニケーションを積極的に取ろうとする姿勢も身についている。しかし、会話を中心にした学習のためか、文法や書く活動に苦手意識のある生徒が多い。
（中学校教員）

教科担任制が始まって専科教員を配置したが、専科教員に頼りきりになる部分が出てきている。専科教員が全部を担えるわけではないので、担任と専科教員の役割のバランスが課題だ。
（教育委員会）

※『VIEW next』教育委員会版読者アンケート、ヒアリング等を基に編集部で作成。

英語を苦手と感じるようになった時期
（2017年度中学3年生への調査）



注）英語の「得意・苦手」について「やや苦手」「とても苦手」と回答した486人のみの回答結果。
※ベネッセ教育総合研究所「中3生の英語学習に関する調査〈2015-2018継続調査〉」を基に編集部で作成。

課題整理

実施率９割超の言語活動の充実に向けて、指導力向上・指導方法の確立・指導体制の整備を

関西学院大学 教育学部・教育学研究科 教授 泉 惠美子

文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」の結果によると、小学校の英語の授業において、授業者は学級担任を中心とし、言語活動主体で行えていることが明らかになった。ただ、学校現場の声を聞くと、教員間の指導力の差や文字指導の方法などの課題も浮かび上がってきている。そこで、教育研修所で指導主事を務めた後、現在は全国の教育委員会や小学校で英語教育に関する研修等を行う関西学院大学の泉惠美子教授に、現状の課題と対応策について尋ねた。

授業を担う約6割の学級担任に継続的な英語研修を

―― 小学校英語の教科化から２年以上が経ちました。各種データや、教育委員会・現場の先生とのお話から、現状をどのように捉えていますか。

泉　小学校の大半の先生が教科としての英語の指導を初めて行うにもかかわらず、「聞くこと」「話すこと」を中心に外国語に慣れ親しむという小学校英語の趣旨を理解して、尽力されています。それは、文部科学省が行った「令和３年度 英語教育実施状況調査」の結果にも表れています。

英語の授業を学級担任が担っている割合が約６割となっており（**図１**）、授業時間の半分以上を**言語活動**に充てる割合は９割を超えていました（**図２**）。言語活動の実施率は、中学校で約７割、高校で約５割ですから、小学校の頑張りが目立っています。「話すこと」等を評価するための**パフォーマンステスト**の実施率も、小学校では96.8%と、中・高より高い状況です。小学校の先生方が、まずは「聞くこと」「話すこと」を重視して指導されていることの表れだと考えています。

小学校での**CAN-DOリスト**に関する調査は今回初めてでしたが、既に８割弱の小学校が設定していました（**図３**）。教科化で、小学校英語は大きく進展したといえるでしょう。

―― 小学校の英語の授業をさらに充実させていくためには、何がポイントになるとお考えですか。

泉　担任が英語教育の中心を担う状況は、今後も続くと考えられるため、まずは担任の指導力向上がポイントです。今年度、小学５・６年生での教科担任制が始まり、英語科でも**専科教員**の配置に期待が寄せられています。しかし、教科担任制の実施状況は、自治体によってまちまちです。文部科学省が示した「４年間で3,800人程度の定数改善」は、算数科や理科などの他教科も含みますから、英語科の専科教員の大幅な増員は見込めません。

小学校の先生の大半は、英語の指導方法を専門的に学んでおられませんし、英語自体が苦手な方もおられます。今後も、新規採用等で初めて英語の授業を担当する先生が出てきますから、授業の進め方や指導で使う英語を学ぶ研修は継続して必要です。

私が教員研修で先生方が戸惑われていると感じるのは、授業の進め方です。そこで、あいさつに始まり、**チャンツ**[*1]や**スモールトーク**、活動、振り返りに至るような45分間の流れを示し、最初はその通りに行い、授業の進め方に慣れてもらうのが有効です。実際の授業でも、流れを黒板に掲示しておけば、子どもも見通しを持って安心して学べると考えます。

いずみ・えみこ　兵庫県立高校英語科教員、兵庫県立教育研修所指導主事、京都教育大学教授等を経て、2019年度から現職。専門は、英語教育学、応用言語学、異文化コミュニケーション。研究代表を務める小学校英語評価研究では、文部科学省共通教材や検定教科書に基づいたCAN-DO評価尺度試案を開発。小学校教員に対する中学校英語二種免許の認定講習、スキルアップ講座など、教員養成・教員研修にも広く携わる。編著書に、『すぐれた小学校英語授業―先行実践と理論から指導法を考える』（共編著、研究社）など。

担任ならではの授業をベースに、できれば専科教員が専門的に支援

―― 教科化によって加わった文字指導に関しても、先生方から戸惑いの声が聞かれています。

＊１ 英単語や文章を一定のリズムに乗せて繰り返し発音させる、子どもの英語教育でよく用いられる指導法の１つ。

泉　文字指導には、アルファベット知識、音素・音韻認識、**フォニックス**[*2]や絵本の読み聞かせなどの知識・技能が必要になります。それらを学び、練習すれば、指導できるようになりますので、ぜひ教員研修で扱ってほしいと思います。

指導体制の理想を言えば、担任が深い子ども理解に基づいた言語活動を設定し、ＡＬＴとの**チーム・ティーチング**で音声を中心とした言語活動を行います。加えて、専科教員が配置できれば、文字指導や第二言語習得などの専門性を生かせる指導を担当したり、担任からの相談に乗ったりしてもらうのが望ましいと考えます。

――担任のよさが発揮された授業に加えて、専科教員からの専門的な支援ができるとよいですね。

泉　はい。ただ、専科教員は英語の専門性が高いからこそ、留意したい点があります。特に、中学校の英語科教員だった方が小学校で指導する場合、自分が経験した過去の中学校の授業と同じ感覚で、知識の定着を求める指導が中心にならないよう、赴任前に小学校英語で大切にしたい内容を十分理解してもらいましょう。そうしないと、英語が苦手な子どもを増やしかねません。

専科教員は、複数学年や複数校を兼任し、１人で校内の対象児童全員を担当する場合がほとんどです。指導や評価について相談する相手がいないという話もよく聞くので、教育委員会がオンラインで専科教員の交流の場を設けたり、資料の共有化を進めたりするとよいでしょう。

子どもにとって意味のある言語活動になっているかを見直す

――言語活動やパフォーマンステストの実施率は高いですが、さらに充実させるためのポイントはありますか。

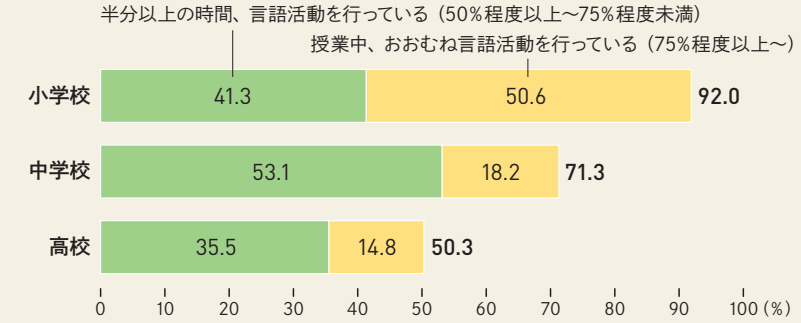
泉　ぜひ、内容面に注目してブラッシュアップをしてほしいと思います。言語活動をたくさんしていても、子どもにとっての意味を考えずに教科書の英文を復唱させるだけでは、英語力の定着は期待できません。学校や友だちのことなど、子どもが話したい、聞きたいと思うような言語活動を単元のゴールに設定し、それに至るまでの言語活動をスモールステップで積み重ねていくといった単元設計が大事です。例えば、同じ市町村内や国内、あるいは姉妹都市の小学

図1 小学校における外国語教育担当者の状況

学年		3・4学年		5・6学年	計	割合
外国語（英語）教育の状況		外国語活動を実施	教科としての外国語を実施	教科としての外国語を実施		
学級数		70,021 学級	2,372 学級	73,832 学級	146,225 学級	
授業担当教師	学級担任	51,055 人	1,819 人	41,610 人	94,484 人	59%
	専科教師等（当該小学校所属教師）	15,573 人	729 人	22,384 人	38,686 人	24%
	他小学校所属教師	3,073 人	53 人	6,589 人	9,715 人	6%
	非常勤講師	2,800 人	233 人	3,938 人	6,971 人	4%
	同学年他学級担任（授業交換等）	1,289 人	38 人	3,233 人	4,560 人	3%

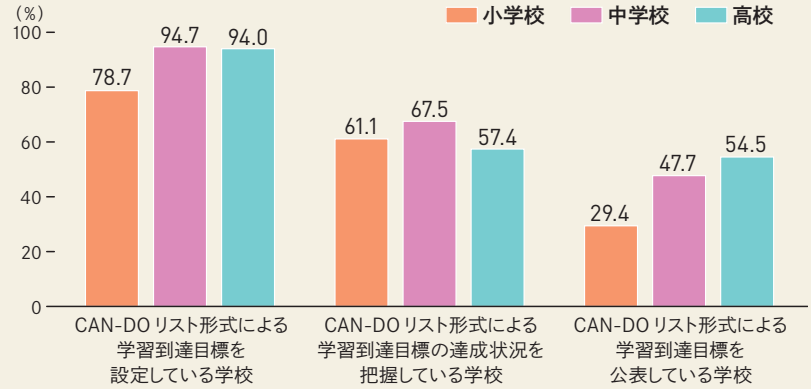
授業担当教師は上位５つを掲載。※文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

図2 小・中学校、高校での言語活動の実施状況



右端の数値は合計。※文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

図3 小・中学校、高校での CAN-DO リストの設定・活用状況



※文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

＊２　発音と文字の関係性を学ぶ音声学習法。

校とのオンライン交流を単元のゴールの言語活動に設定してはどうでしょうか。同世代との交流は子どもの学習意欲を高め、ゴールに向かうまでの活動も活発になるはずです。

パフォーマンステストは、ALTとのインタビューや発表が主流で、「聞くこと」や「読むこと」のテストがあまり見られません。「受容スキル」から「産出スキル」につなげる、他領域と統合したパフォーマンステストの開発が今後の検討課題であり、教育委員会によるひな形を示すことが期待されます。

CAN-DOリストは、事前に示して子どもの自己評価に活用

―― 言語活動やパフォーマンステストの充実は、CAN-DOリストの作成・活用が鍵になりますか。

泉　CAN-DOリストは、指導と評価の一体化の要ですから、小学校でも作成できるよう、教育委員会が主導してほしいと思います。私が知る限り、教育委員会が作成したCAN-DOリストを、各学校が自校の実態に応じて改変しているケースが多いようです。

CAN-DOリストの活用方法も教育委員会から学校に伝えてほしいと思います。先行して活用している中学校、高校の実践例が参考になります。例えば、子どもへの評価規準として、年度初めにCAN-DOリストを子どもに提示し、単元や学期、年度の終わりに、自己評価する場を設けます。それを保護者と共有すれば、CAN-DOリストの公表にもつながります。

小学校時代に英語教育を受けていない世代の保護者の中には、子どもを校外の英語教室等に通わせた方がよいのかと不安になる人もいれば、子どもが英語を流暢に話せるようになると過度に期待する人もいます。子どもの自己評価とともにCAN-DOリストを共有しておけば、保護者の英語教育への理解につながります。

教員のニーズや悩みを把握しクラウドでタイムリーに情報提供

―― これまでのお話から、教育委員会が小学校の英語教育に果たす役割は非常に大きいと思われます。

泉　小学校の英語教育は過渡期ですから、軌道に乗るまでは教育委員会の支援が重要だといえます。教育委員会が英語教育のビジョンを、発信しましょう。目指す子どもの姿は何か、その達成のために先生方に何を大事にして指導してほしいのかといった自治体としての方針を明確にして伝えることは、教育委員会の役割です。

教員が意識して指導しようとしていること（**図4**）や困り事を把握して、支援することも大切です。例えば、「教科書の分量が多くて、十分に扱い切れない」といった悩みを先生方からお聞きします。そうした課題に対応して、教育委員会が5・6年生の70時間分、3・4年生の35時間分の指導案を作成して提案すれば、迷わずに授業ができるのではないでしょうか。

また、英語の授業でのデジタル教材等の活用度はほぼ100%[*3]です。指導案や単元計画、ルーブリックなどもデジタル化してクラウドに上げて、学校を超えて共有する仕組みにし、よい実践を広めていきたいものです。コメント機能で教材を使った感想や工夫などを入力できるようにすれば、活用例の蓄積にもなります。

探索的実践、継続型研修で各学校のメンターを育む

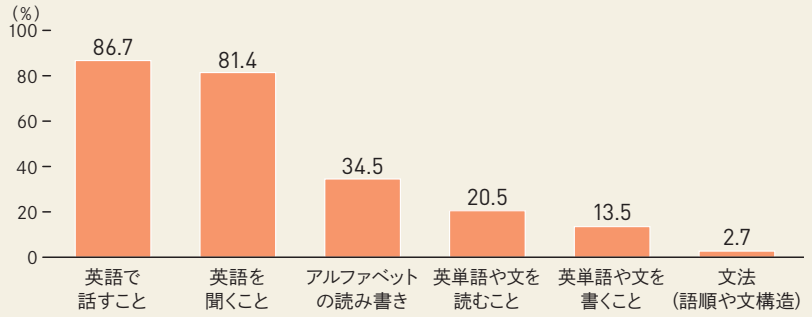
―― 教員研修を効果的に行うためには、何がポイントになるでしょうか。

泉　教員研修では、文部科学省委託事業の「**教員養成・研修　外国語（英語）コア・カリキュラム**」[*4]などを活用して、参加者が指導力を自己評価し、英語教育の何を学べばよいのか、自分の課題を把握してもらうことから始めるとよいと思います。そして、参加者が実践的に学べる研修内容にすると、授業でも活用しやすくなります。

私が行う研修では、子どもが話している様子や書いたプリントを共有しながらパフォーマンス評価を行ったり、CAN-DOリストに基づき評価方法を設計（**図5左**）したりしています。そして、自身の授業で評価を行ったら、**リフレクションシート**（**図5右**）で振り返ってもらうという流れです。

単発の教員研修に加えて、教員が自

図4　外国語の授業で、特に重点的にやろうと意識していること（小学校教員）



注1）5年生と6年生担任のうち、外国語の授業を担当している人の回答のみを分析。
注2）複数回答。　注3）「あてはまるものはない」は図から省略している。
※ベネッセ教育総合研究所「小中学校の学習指導に関する調査 2021」を基に編集部で作成。

＊3　文部科学省「令和3年度 英語教育実施状況調査」の結果では、小学校で「教師がデジタル教材等を活用した授業」は99.7%。　＊4　東京学芸大学・文部科学省委託「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」において作成された、教員養成・研修で英語指導に必要とされる知識・技能等を示したもの。チェックリストは、次のウェブサイトからダウンロードできる。https://www2.u-gakugei.ac.jp/~estudy/data/

身の課題の下に授業実践と改善を繰り返す探索的実践、継続型研修も有効だと思います。教育委員会が直接支援できる人数は少なくても、その教員が各学校のメンターになり、よい実践が広まると期待できるからです。

また、教員の英語力アップに向けて、英語の外部資格・検定試験の受験費用や、語学講座の受講費用などを支援する自治体もあります。英語学習の環境整備の１つとして、可能であれば検討してみてください。

小小連携によって中学校入学段階の差を小さく

――今後、子どもの英語力を伸ばすためには、小中連携が重要になりますが、どのように進めるとよいでしょうか。

泉　**小中連携**の課題でよく聞くのは、中学校の先生の中に小学校の文字指導に過度な期待を持つ方がいることです。それは、その先生が小学校英語の趣旨を十分に理解していないだけですから、教育委員会が間に入って、小学校の英語の目標と内容を伝えてほしいと思います。そして、小学校の先生方にも、中学校や高校の英語教育の趣旨を伝えましょう。自分の指導が中学校以降にどうつながっていくのか、互いの指導内容を理解することから連携が始まります。

中学校が小学校と連携していると回答した割合は７割強で、その形態は情報交換が主流でした（**図６**）。それを一歩進めて、教育委員会が主導し、夏季休業中などに合同研修を行ったり、公開授業やカリキュラム作成への相互参加を図ったりするなど、授業内容に踏み込んだ連携を進めましょう。実際に、小・中合同研修会や小中連絡会議を行う自治体は増えています。

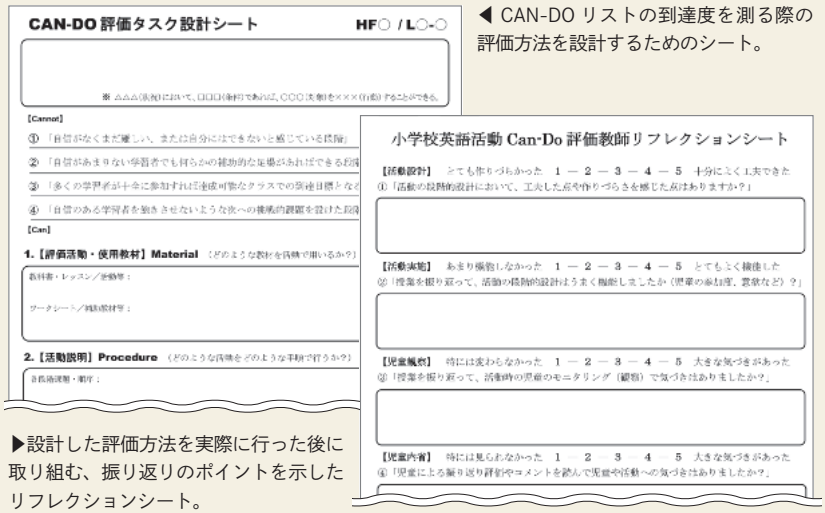
次の段階では、児童生徒の交流や合同授業が考えられます。例えば、中学生が小学６年生に宛てた英語のビデオメッセージを作成し、小学６年生が英語の授業でそれを視聴するといった活動です。

複数の小学校から１つの中学校に入学する場合には、入学時に学習内容や英語力の差が大きくならないよう、**小小連携**も重要になります。同一自治体内では同じ教科書を使うので、授業内容や進度をそろえやすいですが、教育委員会が各学校を回って、顕著な差が見られたら進度調整の指導をすることも必要でしょう。

英語は、コミュニケーション・ツールであり、気持ちや考えを伝える手段です。情動・言語・身体性が一致した時、言葉は獲得しやすくなります。大人が洋楽の一節や洋画のセリフを覚えているのは、感動や経験が伴い、言葉が内に入り記憶に残るからです。

同様に子どもも、他者との意味のあるやり取りを通じて感情や思考が働くことで言葉を身につけていきます。それが、普段から子どもを理解している担任ならではの授業が重視されるゆえんです。情動と対話を大切にした英語教育を進めてほしいと思います。

図５ CAN-DO 評価タスク設計シート（左）、リフレクションシート（右）

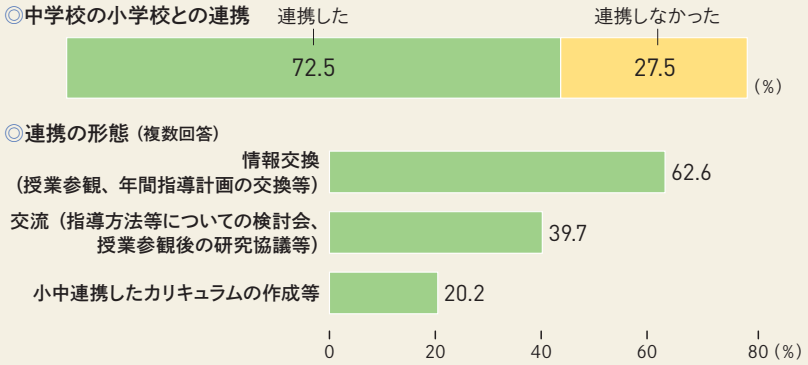


◀ CAN-DO リストの到達度を測る際の評価方法を設計するためのシート。

▶設計した評価方法を実際に行った後に取り組む、振り返りのポイントを示したリフレクションシート。

※泉教授の提供資料を抜粋して掲載。原本は、泉教授の研究室のウェブサイトからダウンロードできます。
http://www.izumi-lab.jp/easel.html

図６ 小中連携の状況



※文部科学省「令和３年度 英語教育実施状況調査」を基に編集部で作成。

事例 1

「授業スタンダード」を市内で共有し、小小連携で「本物の活動」を目指す

高知県　香美市教育委員会、香美市立大宮小学校

高知県香美市は、2018年度から、高知県教育委員会より英語教育に係る指定事業を受け、同市立大宮小学校の実践を市内に広げる形で小学校英語の充実を図ってきた。授業展開の型を示した「授業スタンダード」を構築し、全校で指導案を共有。同校に加配された英語指導教員が全校を回って助言し、学級担任の英語指導力の向上を支えた。さらに、同校の公開授業研究会や他校との交流授業など、小小連携をしながら、子どもが自分事として英語を学ぶ「本物の活動」づくりを進めている。

プロフィール

高知県香美市

◎高知県の北東部、高知龍馬空港から車で約 15 分のところに位置する。市面積の約9割が森林で、物部川など、豊かな自然を有する。教育の基本理念を「郷土を愛し、未来を拓く人づくり」と定め、「学ぶ！」「つながる！」「未来を拓く！」の視点で教育振興に取り組む。

人口 約2万 5,500 人　**面積** 537.86㎢
市立学校数 小学校7校、中学校3校
児童生徒数 1,576 人
教員数 175 人

香美市立大宮小学校

◎学校教育目標は、「輝く大宮っ子！　笑顔・個性・命」。2021年1月、国内の公立小学校では初めて、国際バカロレア機構*から初等教育プログラム（PYP）の認定を取得。

開校 1961（昭和 36）年
校長 森田卓志先生
児童生徒数 152 人　**教員数** 17人
学級数 10 学級（うち特別支援学級 3）

楽しいだけのゲーム活動から自分事として捉える英語活動へ

高知県香美市教育委員会（以下、市教委）は、2016年度、「小中学校の9年間を通して、意欲的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」をテーマとして英語教育の研究に着手した。2015年度に市内の小学5・6年生対象の英語学習の意識調査を行ったところ、「英語の授業ではゲーム活動が楽しい」の肯定率が91%と高い一方で、「英語で自分のことや意見を発表することが楽しい」が64%、「英語の授業の内容を理解している」が67%という結果だった。学校教育班の田村香江指導主事は、当時の課題意識を次のように語る。

「その頃の英語活動は、ゲーム活動が中心で、自分がリンゴを好きでなくても“I like apples.”と言うなど、子どもはその表現の必要性を理解せずに英語を使っていました。活動に意味を感じていなければ、学習内容は定着しませんし、コミュニケーション力も育まれません。子どもが自分事として英語を使いたくなる『**本物の活動**』を模索し始めました」

同時期に、同市立大宮小学校では、「総合的な学習の時間」（以下、総合学習）と英語活動の連携を始めた。総合学習でみそ作りを学んだ子どもたちから、「日本の伝統食の素晴らしさを世界に発信したい」という声が上がったため、市内の高知工科大学の留学生との交流会を実施した。同校の英語教育推進教員を務める加藤かや先生は、こう振り返る。

「子どもは交流会に向けて、英語でどのように言えば自分たちの思いが伝わるのかを考え、当日は自作のみそクッキーについて、留学生に何とか伝えようと頑張っていました。そうした子どもの姿を目のあたりにして、自分事として学ぶ重要性を痛感しました」

香美市教育委員会
教育振興課学校教育班
指導主事
田村香江
たむら・かえ
公立中学校英語教諭等を経て、2016 年度から現職。

香美市立大宮小学校
英語教育推進教員
加藤かや
かとう・かや
同校に赴任して9年目。2018～2022 年度、英語指導教員。

交流会を機に英語活動に力を入れ始めた同校は、市の英語教育の拠点校に指定された。同校が国際バカロレアの認定取得を目指すこともあり、市教委と同校は連携して研究を進めた。

「授業スタンダード」を土台に教員の指導力を底上げ

その研究は、2018年度から3年間、

＊ スイスのジュネーブで設立された非営利団体で、3歳から 19 歳までの国際的な教育プログラムを開発・提供している。

同校が高知県教育委員会（以下、県教委）から指定を受けた英語教育推進事業等によって大きく進展。学級担任の英語指導力が飛躍的に向上し、同市の英語教育の土台を築いた。

担任の日々の実践を支えたのは、市で共通とした授業展開の型である「**授業スタンダード**」（**図１**）だ。全国の先進校の実践を参考に、文部科学省の視学官から助言を受けながら、田村指導主事と加藤先生が中心となり、基本的な授業の流れを作成し、担任の英語指導力の底上げを図った。

Small Talkは、自分のことを自由に話す活動とし、子どもが英語で表現する楽しさを感じ、英語学習への意欲を高めることを目的として、授業冒頭に設けた。

中間交流では、Activity 1 で子どもが言いたくても表現できなかったことを取り上げ、どうすれば英語で言えるかをクラス全員で考える。

「教員が新しい英単語や表現を教えるのではなく、子どもが既知の英単語や表現を使って、別の言い回しを考えます。表現力を磨くとともに、自分で工夫して伝えるという姿勢にもつながります」（田村指導主事）

例えば、「お父さんにもらったからお気に入りなの」と言いたかったが、「お父さんにもらった」の表現が分からなかったことを中間交流で取り上げた。すると、「もらったはtake?」「give meとか」と子どもたちが次々に発言。ある子どもの「father's presentは?」の案に皆、納得したという。そうした中間交流での学びをすぐに活用できるよう、Activity 2 を設けた。

授業の最後の振り返りでは、本時のめあてを踏まえて、子どもが自身の振り返りシートに記入。次時への目標を持ち、学習意欲を高められるようにした。

この「授業スタンダード」を基に各学校は授業づくりを行い、書式を統一した単元計画や指導略案を学校間ネットワークなどで共有することで、市全体で授業実践を蓄積していった。

図1 香美市の「授業スタンダード」

子どもの活動	教員の支援の工夫
あいさつ	単元のゴール、既習の語彙・表現を、黒板に掲示する。また、使用した表現を板書し、次時に子どもの学びをつなげられるようにしておく。
Small Talk	テーマは、学習の見通しを持たせ、参加意欲を高めるために、既習の語彙・表現に加え、本時で学ぶ表現と関係のあるものにする。
Today's Goal	振り返りシートを見返して、前時の活動や思いを引き出し、本時のめあてにつなげる。
Activity 1	できるだけ多くの人と会話をするように促す。内容に誤りがあっても、訂正を強制せず、教員が言い直して、自分で気づかせるようにする。
中間交流	子どもが困っていた表現を全体で共有し、よりよい表現を出し合う。子どもが工夫していた表現を取り上げ、全体で共有する。
Activity 2	中間交流で共有した表現を使ったり、友だちから得た学びを生かした表現ができていたりしたら、そのことを紹介し、価値づける。
本時の振り返り	本時のめあてについて、振り返りをさせる。活動での変容や友だちからの学び、次へのつながりを意識させる声かけをする。次の意欲につながるように、子どもが使えた語彙・表現を板書する。

※香美市教育委員会、大宮小学校の提供資料を基に編集部で作成。

小小連携で、指導案だけでなく、実践を見て、学ぶ

同事業の加配として**英語指導教員**となった加藤先生が行った巡回指導も、各学校の担任の実践を支えた。加藤先生は、大宮小学校以外の市内６校を、それぞれ週１回のペースで訪問。授業を参観し、指導・助言を行った。

「まず着目したのは、子どもが本気で取り組みたいと思う単元のゴールになっているかです。加えて、どの発言を取り上げたから、子どもの学びが深まり、活動が活発になったのかといった点を見取り、伝えました。先生方がすぐ授業に生かせるような助言を心がけました」（加藤先生）

学校単位の研究では、各学校が英語教育をテーマに年２回の校内研修を実施。子ども主体の活動だったか、子どもが授業のめあてを意識できるように板書や声かけを工夫できていたかなどを、各学校とも全教員で検討した。そして、年度末には、田村指導主事と加藤先生が各学校を訪問して授業を参観し、管理職や外国語担当教員と成果や課題を共有。各学校が授業改善のＰＤＣＡサイクルを回せるようにした。

拠点校の大宮小学校が行う**公開授業研究会**では、各学校の外国語担当教員の参加を必須とするだけでなく、１校から複数の教員の参加を呼びかけた。参加者には、指導案を事前に配布。それを各自で読み込んでもらった上で授業を見ることで、どんな実践がよいのかを子どもの姿を通じて感じられるようにし、その指導案を自校でも活用できるようにした。

加えて、事後の研究協議では、参加者全員で改善点を議論した。

「同じ指導案、同じ授業を基に、そこから何を改善できるか、各学校の実

践やアイデアを出し合うようにしました。よい実践例を小学校間で広める、**小小連携**の『横』の視点を大切にしました」（田村指導主事）

2020年度からは、小学校に新たに配置された**英語専科教員**との連携も図っている。英語専科教員は児童数が最も多い小学校に所属し、さらに他校の英語の授業も担当するため、加藤先生が、英語専科教員と香美市の英語教育の方針を共有。子どもの特性を踏まえて指導ができる担任と、専門性の高い指導ができる専科教員、双方の強みの融合を目指している。

また、2020年度で加藤先生による市内小学校への巡回指導が終了したことを受け、クラウド上で単元計画案や教材、ＡＬＴが製作した動画などの共有も進めている。それによって、大宮小学校が作成した単元計画を参考に他校が授業を行うことで、新たな気づきが生まれ、大宮小学校も浮かび上がった課題から授業改善を行うといった連携が可能となっている。

子どもが目的意識を持てる「本物の活動」を盛り込む

それらの取り組みにより、各学校の英語教育に関する理解が深まり、子どもの自分事となる単元のゴールを十分に検討する授業づくりが定着した。大宮小学校では、６年生のやりたいことを尋ねる単元で、教科書の題材はスポーツだったが、クラス全員が意欲的に取り組める題材を担任と加藤先生で議論。その結果、10月

授業リポート

６年生 外国語科
みんなで修学旅行を楽しむために、したいことを伝え合おう

本時のめあて：行きたいと思ってもらう、行きたいと思うために、行きたいところをアピールしよう

1 あいさつ、Small Talk

Small Talk のテーマは、「朝食で作りたいもの」。担任の先生とＡＬＴがデモンストレーションをした後、子どもは相手を変えながら英語で質問し合った。

2 めあての確認、Activity 1

本時のめあてを確認後、修学旅行で行きたい場所をアピールする活動を実施。「What do you want to do?」に対し、行きたい場所と理由を英語で説明した。

3 中間交流、Activity 2

いったん全員で集まり、「Ａさんは前の授業にはなかった説明を加えていましたね」など、子どものよかった表現を取り上げた。それらを踏まえ、活動を再開。

4 Activity 3

本時の活動を通じて、自分が新たに行きたくなった場所を端末に入力。どの場所が多いか予想した上で、再び自分が入力した場所と理由を伝え合った。

5 全体共有

先生がアンケートの集計結果を発表。上位の場所を挙げた４人の子どもが、誰のどのような発言で行きたくなったのかを発表した。

6 単元の振り返り

単元を通じてできるようになったことなどを振り返りシートに記入。３人が発表した。最後にＡＬＴが「Please tell me after the school trip.」と伝えた。

に行う修学旅行に題材を変更し、訪問先の中から自分が楽しみにしている場所を選び、理由とともに伝え合う活動にした（**授業リポート参照**）。

「修学旅行は、子どもが５年生の時に計画を立てて、校長に要望し、いくつかの案が取り入れられました。どの子にとっても思い入れのある題材とあって、いつも以上に積極的に活動していました」（加藤先生）

授業で担任は、「何をアピールすればよいかな？」「なぜ、そこに行きたいのか質問しよう」などと声をかけ、子どもが常にゴールを意識できるようにした。前の単元では、ゴールに向かって子ども自身が自己調整できるように促すための声かけが十分でなく、子どもの目的意識が希薄だったという反省があった。そこで、本単元では、子どもに意図的に声をかけていったという。

単元のゴールに応じて、**小小連携による交流授業**も実施している。５年生の「夢の時間割を伝え合う」の単元では、同年代の他校生と伝え合う活動を単元の最後に設定すれば、学習の目的意識が高まると考え、大宮小学校が同市立楠目（くずめ）小学校に交流授業を提案し、実現した（**下写真**）。

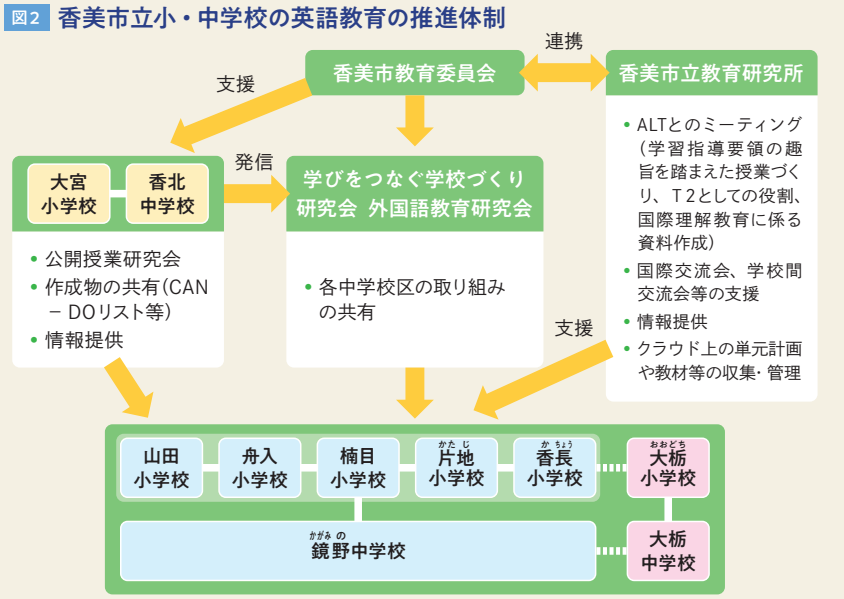
「大切なのは、子どもにとって『本物の活動』となることで、相手は外国人に限らず、日本人でもよいのです。市内で単元計画や指導案を共有し、同じ単元の授業を同時期に行うため、小小連携がしやすくなりました」（加藤先生）

同交流授業では、事前にオンライン会議ツールで交流を２回行い、子どもの期待を膨らませた。すると、当日の活動前に、交流授業で説明する予定の自作の時間割を、自主的に見直す子どももいたという。

写真　大宮小学校と楠目小学校の交流授業の様子。最初は緊張していた子どもたちだが、次第に質問が活発化し、給食やクラブ活動の違いを説明し合う姿もあった。最後には「またやりたい！」という声が上がった。

Web VIEWnext ONLINE では
交流授業を動画で公開
右記の２次元コードからもアクセスできます。▶▶▶▶▶

図２　香美市立小・中学校の英語教育の推進体制



※香美市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

小中連携の視点も加え、子どもの学びと育ちを支える

現在は、県教委「**英語教育改善プラン**」の指定を受け、小小連携だけでなく、中学校区内の**小中連携**の強化も図っている（**図２**）。香北（かほく）中学校区（大宮小学校・香北中学校）を拠点とし、小・中９年間の**CAN-DOリスト**や学習評価などを研究。それらの成果を市内全校に発信している。

市内全校の外国語担当教員が参加する「**学びをつなぐ学校づくり研究会　外国語教育研究会**」でも、各中学校区の取り組みを共有。加えて、2022年度は、2023年２月の公開授業研究会に向けて、大宮小学校の指導案等を基にした研究会を５回実施する。研究会のメンバー全員で指導案を共有し、それを基に実践した授業と、実践を踏まえた改善を重ね、小・中全体での英語指導力のさらなる向上を目指す。

「昨年度、中学校での指導に生かそうと、市内の小学６年生全員に英語４技能検定を受検させました。そのスコアが高かった小学校の指導を分析したところ、学級担任が子どもに丁寧に寄り添い、題材への関心を高めることで、子どもが自分事として学びに取り組めるようにしていたのです。私たちが重視してきた『本物の活動』が重要だと改めて実感しました。どのような施策でもその点をぶれずに先生方に伝えて、これからも子どもたちの英語力を育んでいきたいと思います」（田村指導主事）

事例 2

日本人英語指導助手が2年間限定で全小学校を巡回、指導力を高めた担任と専科教員との両輪で授業を改善

千葉県　習志野市教育委員会、習志野市立向山（むこうやま）小学校、同市立谷津（やつ）小学校

千葉県習志野市は、2020年度から2年間、日本人英語指導助手（ティーチング・アドバイザー、以下、TA）が全市立小学校を巡回し、学級担任が行う英語の授業を見て、指導・支援する事業を実施。8割以上の教員が自信を持ってT1で授業ができるほど指導力を高めた。加えて、英語科の専科教員を全市で7人配置し、英語の専門性の高い指導も推進。それらの結果、新学習指導要領実施前と比較し、すべての小学校で英語アセスメントのスコアが伸びるという成果が出た。

プロフィール

千葉県習志野市

◎東京都心部の30㎞圏内にあることから、高度経済成長期にベッドタウンとして発展。人口は現在も増加傾向にある。20年以上前から、中学校のALTは姉妹都市のアメリカ・アラバマ州タスカルーサ市から派遣される直接雇用で、英語の言語活動の充実を支えている。

人口 約17万6,100人　**面積** 20.97㎢
市立学校数 小学校16校、中学校7校
児童生徒数 約1万3,200人
教員数 約750人

習志野市立向山小学校

◎学校教育目標は、「主体的に学ぶ力と豊かな心をもち、健康でたくましい児童の育成」。2015年度から、教育課程特例校として、1～6年生の外国語活動・外国語科を設置。

開校 1975（昭和50）年
校長 窪田準子先生
児童生徒数 295人　**教員数** 33人
学級数 13学級（うち特別支援学級1）

習志野市立谷津小学校

◎学校教育目標は、「国際社会の中で、信頼される心豊かな人の育成～一人ひとりが輝く谷津っ子～」。市内一の大規模校。管弦楽クラブは全国大会の常連で、優勝や金賞を何度も受賞。

開校 1950（昭和25）年
校長 井上聡子先生
児童生徒数 1,316人　**教員数** 70人
学級数 44学級（うち特別支援学級5）

学級担任が豊かな言語活動を自信を持ってできるように

千葉県習志野市教育委員会（以下、市教委）は、2020年度から2年間限定で「**日本人英語指導助手（TA）派遣による小学校英語教育指導力向上プロジェクト**」を実施した。すべての小学校で均質な英語教育が実践されるよう、学級担任の英語の指導力向上をねらいとして、TA2人が全市立小学校16校を定期的に訪問し、英語の授業を参観して、担任一人ひとりに指導・支援を行う事業だ。

小中学校外国語・外国語活動担当の小野章指導主事が、市教委に配属された2019年度、各学校の英語の授業を見に行くと、担任は前向きに授業を行っているものの、英語力に自信がなく、自分の行う授業への不安がうかがえた。市教委では、2020年度から小学校に英語科専科教員7人を配置することにしていたが、大規模校1校に専任を1人配置し、6人で12校を分担する体制で、専科教員がいない学校も3校あった。また、専科教員がいても、すべての英語の授業には対応できず、担任が英語指導の中心を担うことが想定された。

「子どもからは、楽しく英語を学ぼうという姿勢を感じました。しかし、小学校英語の教科化を、中学校の学習内容の前倒しと捉えて授業をすると、子どもは英語学習が楽しくなくなり、英語嫌いになる子が増えそうです。小学校英語教育が大切にして

習志野市教育委員会
指導課 指導主事
小野 章
おの・あきら
小中学校外国語・外国語活動・生徒指導担当。公立中学校英語科教員を経て、2019年度から現職。

習志野市立向山小学校
研究主任
吉田満江
よしだ・みつえ
同校に赴任して6年目。3学年担任。中学校英語科教員の経験を持つ。

習志野市立谷津小学校
外国語主任
秋元由理
あきもと・ゆり
公立中学校の英語科教員を経た後、同校に赴任して4年目。外国語専科教員。国際理解教育担当。

いる豊かな言語活動を、担任が自信を持ってできるような支援が必要だと考えました」（小野指導主事）

TAが日常の授業を見て、具体的ですぐ使える技を伝授

市教委はＡＬＴの派遣会社に相談し、ＴＡには、小学校英語教育指導者の資格認定を行う団体「J-SHINE」[*1]の有資格者で、小学校での指導経験があり、児童英語に精通している２人を雇用。小学校全16校を２人で分担し、１週間単位で同じ学校に訪問し続けられるようにした。学校側から見ると、２か月に１回、１週間ずつＴＡの指導・支援を受けたことになる。

ＴＡの支援内容は、**①担任の英語指導力向上のための支援、②専門性を生かした授業への直接的な支援、③校内の英語教育体制づくりの支援**（**図１**）で、そのうち最も重要な役割は、担任の英語指導力向上のための支援だ。ＴＡは、担任がＴ１として行う授業を見学。基本的な英語表現など、教員自身の英語力に関することから、教材の提示方法や褒め方など、指導に関することまで、担任一人ひとりの課題に応じたアドバイスをした。

市教委では、事業期間中は、専科教員が配置された小学校でも、担任がＴ１として授業を行うことを推奨。担任も、ＴＡから英語指導について多くを学べるよう意欲的に取り組んだ。同市立向山小学校の研究主任の吉田満江先生は、ＴＡのアドバイスは授業にすぐ役に立つものだったと語る。

「ＴＡのフィードバックは、例えば、クラス全体で音読してから個人で音読する、ビンゴカードは授業前に記入させておくと、すぐゲームに入ることができて発話量を確保できる、文字指導では、４本線を１階、２階、地下と言うと、子どもは理解しやすいなど、どれも具体的でした。自分ではうまくできたと思う授業でも、ＴＡが客観的な視点で見てくれるので、毎回気づきがありました。こちらの質問にも具体的に答えてくれるので、大半の先生が、授業を見てもらったその日の休み時間や放課後に、ＴＡのフィードバックを受けていました」

担任がＴＡと話せなかった場合、ＴＡがアドバイスを書いた紙を机の上に置くなどして、フィードバックを迅速に受けられるようにした。ほかにも、ＴＡは、学校の要望に応じて、担任の代わりにＡＬＴと授業の打ち合わせをして担任の意向を伝えたり、英単語の発音やSmall Talkなどについての教員向けのミニ研修を行ったりした。

図1 習志野市「日本人英語指導助手（TA）」の概要

目標 １年目：担任が教科書を活用しながら、１時間の授業を組み立て、担任単独で授業を行うことができるように指導力を高める。
２年目：担任が各単元の見通しを持って授業を組み立て、単元の終末に心が通うコミュニケーション活動を実施することができるように指導力を高める。

活動内容 主に以下のことを実施。

①担任の英語指導力向上のための支援	担任の授業を参観し、単語の発音やクラスルームイングリッシュの使い方、子どもへの教材の提示や指示の仕方、褒め方など、直接的な技術指導、アドバイスの実施（日常的な校内授業研究）
	外国語指導力向上計画に従って、計画的・段階的に指導技術を伝達
②専門性を生かした授業への直接的な支援	担任単独・担任とＡＬＴの授業をＴ２・Ｔ３として支援し、３～６年生の幅広いニーズに対応
	ＡＬＴと打ち合わせをし、担任の意向をＡＬＴに伝えて、役割分担や活動目的を明確化
	担任を支えるティーチングプランの提案と、ＡＬＴへの直接指導
③校内の英語教育体制づくりの支援	発音、クラスルームイングリッシュ、Small Talk など、英語力向上に関するミニ研修
	指導やパフォーマンス評価など、指導力向上に関するミニ研修
	外国語主任の相談相手として、校内の外国語学習環境整備を推進

※習志野市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

担任ならではの授業と、専科教員の専門的な授業を併用

そうした継続的な支援が功を奏し、事業期間の２年間で、８割以上の教員が自信を持ってＴ１で英語の授業をできるレベルに達した。中でも熱心な教員は、その学校の英語教育をリードできるレベルにまで成長した（市教委とTAによる評価）。

「市教委では学校訪問を年に数回実施していますが、授業の質がだんだん高くなっていくのが見て取れました。担任は安心して英語を発音し、クラスルームイングリッシュを使いこなしていました。そして、担任ならではの、子どもの状況を理解した上での授業が、どの学校でも行われるようになっていきました」（小野指導主事）

各学校は、自校の状況に応じて、子どもを理解している担任ならではの授業と、専科教員の専門性を生かした授業の双方を使い分けている。

例えば、１学年６学級の大規模校の同市立谷津小学校では、聞く・話すの言語活動が中心となる３・４年生は、担任とＡＬＴのチーム・ティーチングとし、読み書きの指導が加わる５・６年生は、元中学校英語科教員の専科教員が担当している。

同校で英語を専科で担当する秋元由理先生は、子どもの発言から和製

＊１ 特定非営利活動法人小学校英語指導者認定協議会。英語教育指導者の資格認定を行う団体で、認定する資格は、指導経験時間や英語力に応じて６段階ある。

英語を取り上げて正しい英語表現に導いたり、冠詞や不定詞が抜けていたら正しく発音できるように手本の音読を繰り返したりと、自身の専門性と経験を生かし、中学校英語とのつながりを意識した指導を行う。一方で、担任が行う指導のよさも取り入れ、５年生なら５年生のクラス担任に協力してもらい、教員を素材に取り入れたクイズ形式の教材などを作成している（**授業リポート参照**）。

「教材によく知っている先生が登場すると、子どもに安心感が生まれ、教室が温かくなります。知りたいという気持ちを高める効果もあるので、担任のことは授業中によく取り上げます」（秋元先生）

担任が協働で練り上げ、心の通った言語活動に

一方、専科教員が配置されていない同市立向山小学校では、2015年度から、教育課程特例校として１～６年生で英語の授業研究を積み重ねてきた。その蓄積に加え、ＴＡの派遣によって担任の指導力が大きく向上。教職３年目の教員が、吉田先生と一緒に新たなゲーム（**表紙写真**）を考案するほどだ。

「１学年２学級なので、担任同士で話し合い、１組が行った授業を改善して２組でも行うなど、ＰＤＣＡサイクルを回しやすいです。今回３年生で行った活動は、友だちの好きな食べ物やスポーツを尋ねて、そのカードをそろえるというゲームで、子どもは意欲的に発言していました。担任が子どもの関心を的確に把握し、活動の

授業リポート

５年生 外国語科（谷津小学校 授業者：秋元由理先生）
本時のめあて：夢の時間割を作って、たずねたり、答えたりしよう

1 めあての確認、単語練習

本時のめあてを確認した後、フラッシュカードとモニターで、本時で活用する単語を音読。表示された日本語の英単語を答える活動も行った。

2 ダイアローグ・ゲーム

前時までに作った各自の夢の時間割を基に、「What do you want to study?」「I want to study ～.」のやり取りを、３分間で５人と行った。

3 全体でクイズ活動

「What do you want to study?」の質問に、５年生の各学級担任が答えた教科名を、モニターに映された画像をヒントにして答えるクイズを行った。

4 辞書で英単語を調べる

ヒントの画像に算数の小数が登場すると、「“小数” in English. Dictionary!」と先生。子どもは一斉に和英辞典をめくり、調べた子どもが挙手をして発表。

5 ペアトークで時間割を確認

「Do you have Math on Monday?」などと隣同士で質問。自分が作った時間割と同じであれば○、違っていれば×をつけて、各ペアの○の数を発表した。

6 本時の振り返り

「Eye contact」「Big voice」「Open mind」の３項目を、それぞれ３段階で自己評価し、振り返りカードに記入した。

場面設定をすることで、心の通う活動になると改めて感じました（**写真**）。子どもが相手を意識して表現やリアクションを積み重ねていくことは、会話を続ける力や即興力を磨くことにつながると思います」（吉田先生）

年度初めには、異動してきた教員を対象に、吉田先生が英語の模範授業を行い、同校の英語指導の方針を共有。各学期に１回程度、各教員の実践を伝え合う研修会も行っている。

また、全学年の外国語の年間指導計画（**図２**）は、吉田先生が作成。言語の知識・技能は繰り返し学ぶことで身についていくため、１・２年生の授業（年間15時間）には、３・４年生の教材や５・６年生の教科書に登場する表現を散りばめるなど、同じ表現でも学年の発達段階に応じて少しずつレベルアップして扱うようにしている。

写真　向山小学校で行われた３年生の英語活動の授業では、導入時に、絵カードを見て、英単語を発音する活動を行い、本時で使う英単語を練習した。

Web VIEWnext ONLINE では
向山小学校の英語活動をウェブ記事で紹介
右記の２次元コードからもアクセスできます。▶▶▶▶▶

図２　向山小学校　外国語年間指導計画（抜粋）

5年生	greeting では、あいさつ、天気等、日付、曜日は継続して扱っておくものとする		
系統	E：文字	F：家庭・学校生活・月	F：学校生活・教科
単元名	1	2	3
ダイアローグ	Hello, I'm (Saki). Nice to meet you. My name is Kosei. How do you spell your name? E-M-I-L-Y. Emily. What sport do you like? I like soccer. Nice to meet you.	When is your birthday? My birthday is May 5th. What do you want for your birthday? I want a yellow T-shirt. This is for you. Here you are. Thank you.	What do you want to study? I want to study home economics. What do you want to be? I want to be a baker. Good luck!
6年生	greeting では、あいさつ、天気等、日付、曜日は継続して扱っておくものとする		
系統	A：あいさつ・自己紹介	F：家庭・学校生活　嗜好	D：旅行
単元名	1	2	3
ダイアローグ	Where are you from? I'm from Singapore. What animal do you like? I like dogs. When is your birthday? My birthday is May 5th.	Where do you live? I live in Ueda in Japan. What do you usually do on Sundays? I usually watch soccer games on Sundays.	Where do you want to go? I want to go to Italy. Why do you like Italy? You can eat pizza. It's delicious.
中学1年生	下部の□囲みは Let's Talk など		
単元名	1　（小2～6年に対応）	2（小1～3年、小5･6年に対応）	3　（小1～6年に対応）
ダイアローグ	subject(math),building(bank). big letter, small letter alphabet sounds, month number, ordinal number.	I'm Moana Bell. You are a rugby fan. Are you a rugby fun? Yes, I am./ No, I'm not.	This is a lollipop. Is this a lollipop? What is this? This is Kent. He is my cousin.
		文の書き方	What time is it?

６年間を見通して指導できるよう、１～６年生の年間指導計画を１枚に集約。また、６年生の年間指導計画の下に、中学１年生の年間指導計画を入れ、中学校の指導内容と対応するようにした。
※向山小学校の提供資料を基に編集部で作成。単元名は省略。

相互の指導の理解から始める小中連携

ＴＡによって担任の指導力が向上した成果は、子どもの英語力に表れている。英語４技能検定の結果では、2019年度の６年生と、2021年度の６年生を比較すると、16校すべてで４技能の合計スコアが伸びていた[*2]。最もスコアが伸びた小学校は、担任のみが指導したが、同検定のアンケートでは「英語が好き」「授業が楽しい」と回答した割合が非常に高かった。同市が重視してきた担任による子ども理解に基づいた授業が、英語学習で重要であることが示された形だ。

今後の課題は、小学校での**文字指導**と**小中連携**だ。文字指導は、例えば向山小学校では、２年生の10月頃に、体で表す文字遊びで大文字を学び、３年生でフォニックスに触れ、４年生でその定着を図る。一方、谷津小学校では、５年生の６月末から本格的に文字指導を始め、ヘボン式ローマ字やフォニックスなどを、段階的に指導し、そのタイミングで子どもに辞書の活用も勧める。

小学校で文字指導が始まったことで、中学校では、入学段階での読み書きに一定レベルを期待する声もある。しかし、小学校では中学校の学習内容を前倒しで行うわけではないことを、中学校に周知する必要がある。同市には、小・中の英語科主任が集まる機会が、英語科主任会議や英語科の小中連携会議など年４回ある。そこでは、全国の英語教育の動向などの情報を伝えるとともに、小・中学校双方の英語指導の共有を強化していきたいと、小野指導主事は語る。

「小学校の英語学習を受けて、中学校の英語学習も改善が求められており、今年度から力を入れています。向山小学校は、千葉県の『外国語教育小・中・高連携モデル事業』の指定校として、小・中・高の発信力を高めるための指導法と評価法を研究しています。その成果も市内に広めながら、豊かな言語活動を小中連携によって図っていきたいと思います」

＊２　ベネッセが提供する、スコア型英語４技能検定「GTEC」で、全480点満点中約30点以上の伸びを示した。

事例 3

中学校区単位でCAN-DOリストを作成する県の施策で、小・中の連続性を意識した授業づくりを推進

福島県教育委員会

福島県では、県全体で、英語を使って積極的に発信ができる子どもの育成を目指し、小中連携などを軸とした英語教育改革を推進している。中学校区単位での情報共有や相互授業参観、アセスメントの導入といった施策を、県が推進。各市町村は、それらを地域の特性に応じてアレンジし、実践している。2022年度は、指定の中学校区の小・中学校が、県が作成したプロトタイプを基にCAN-DOリスト作成に着手し、小・中の連続性を意識した指導や評価に取り組んでいる。

プロフィール

福島県

◎「福島で学び、福島に誇りを持つことができる『福島を生きる』」教育を目指し、「学びの変革推進プラン」を推進中。この5年間で公立小・中学校が57校減り、全国平均を上回る少子高齢化が進んでいるが、新産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想」などの動きが注目されている。

人口 約179万4,600人　**面積** 1万3,784.14㎢
公立学校数 小学校392校、中学校205校、義務教育学校7校、特別支援学校25校、高校82校
児童生徒数 約16万9,000人
教員数 約1万6,000人

英語指導情報の検索性を高めるリーフレットを配付

福島県教育委員会（以下、県教委）では、2019年度の文部科学省「英語教育実施状況調査」において、多くの課題が明らかになったことをきっかけに、県全体で新たな英語教育を創生した。福島県教育庁義務教育課の渡部真喜子指導主事は、まず英語教育の現状分析から着手したと語る。

「本県の調査結果は芳しいものではなく、『生徒及び英語科教員（中学校・高校）の英語力に課題がある』『英語の授業における言語活動の割合が低い』『小中連携がなかなか進まない』といった状況でした。調査結果を分析していくと、中学校教員の英語の外部資格・検定試験の受験率と、中学生の英語の外部資格・検定の取得率に相関があることが分かりました」

このように浮かび上がった要因を踏まえ、県の英語教育が抱える課題の克服に向けて、**①教員の英語使用を増やし、豊かな言語活動のある授業への改善、②小中（高）連携による英語教育の展開の強化、③教員の英語の外部資格・検定試験の受験推奨**の3つの方針を打ち出した。

施策の1つが、「**ふくしま・イングリッシュ・コンパス**」である（**図1**）。これは、新学習指導要領に基づく授業づくりのために必要な指導の要点について、小学校の中学年・高学年、中学校の段階別に説明したリーフレットで、2020年、A4判8枚にまとめる形で作成。その後、小学校の全教員と、中学校の英語科教員に配付した。

本リーフレットには、具体的な指導にかかわる詳しい情報を調べたり、指導の根拠を確認したりできるよう、学習指導要領やその解説、小学校外国語活動・外国語研修ガイドブックの該当ページも掲載した。さらに、英語指導に関する最新情報を入手しやすいよう、国立教育政策研究所のウェブサイトや「えいごネット」[*1]などにアクセスできる2次元コードも添付した。

福島県教育庁
義務教育課 指導主事
渡部真喜子
わたなべ・まきこ
中学校外国語教育・ふくしま外国語教育創生事業担当。公立中学校教員、福島県教育庁会津教育事務所指導主事を経て、2019年から現職。

「小学校外国語教育の早期化・教科化など、英語教育が構造的に変化する状況下で、教員一人ひとりが指導を大きく変えていくことが求められています。そのためには、指導の根拠となる学習指導要領などを十分に理解する必要があります。先生方が必要な情報に素早くアクセスできるよう、リーフレットに索引機能を持たせて、『目次』『辞書』『道しるべ』として活用できるようにしました」（渡部指導主事）

本リーフレットは、授業づくりや校内研修などでの活用を推奨し、各学校が学習指導要領に沿って言語活動を軸とした授業づくりを実現して

＊1 一般財団法人英語教育協議会が運営する英語教育ポータルサイト。

いく上で大きな役割を果たしている。

定期的な情報発信で、小中連携の重要性を丁寧に訴求

さらに、教員に対して外国語教育に関する情報を定期的に発信する**外国語教育だより「English Wind」**を2018年度から３年間で22号発行。英語教育改革の方向性を共有し、教員の不安や疑問の解消に努めてきた。

例えば、小学校の外国語教育について、「先生が英語を使う姿を子どもに示すことに意義がある」「日本語なまりの英語でも構わない」「間違えた英語を使っても、それが子どもに影響することはほとんどない」などと発信。また、英語教育の充実には小中連携の強化が必須だと強調した。

「早期化・教科化する小学校外国語教育と、高度化・多様化する高校外国語教育をつなぐ役割を担う中学校教員に、中学校区内の小学校への支援を呼びかけました。具体的な行動に移せるよう、『どのような教材を使っているか』『どんなことに困っているか』など、小学校への質問や支援内容も例示しました」（渡部指導主事）

教員研修は、県内７か所の教育事務所で年２回実施。全小・中学校悉皆で、各学校代表者１人の参加とした。内容は、指導と評価のあり方や、模擬授業を通しての指導方法など。研修後、参加者が自校内に研修内容を伝達することで、授業づくりの考え方や手法を各学校に普及してもらう。さらに、参加者に学習指導要領に沿った単元計画作成を求め、研修内容を実践に生かせるようにしている。

中学校区別のCAN-DOリストで小・中の連続性を意識

現在は、３か年計画の「**ふくしま外国語教育創生事業**」を推進中だ。本事業は、児童生徒の英語力の強化・向上を目指す「**小中英語パートナーシップ事業**」と、教員の英語力向上と授業改善を図る「**英語担当教員ネクストステージ事業**」で構成されている（**図２**）。

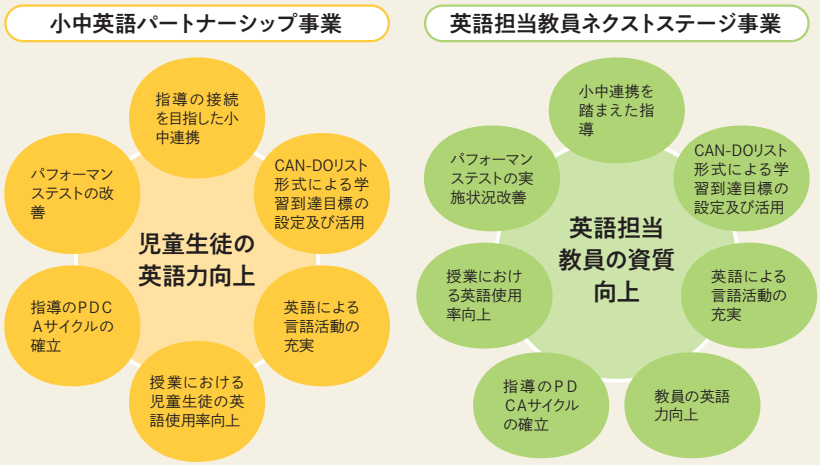
小中英語パートナーシップ事業では、県内７地域からそれぞれ１つの中学校区の拠点校・協力校を選出する（各中学校区で、中学校１校、小学校１～３校が対象）。目指す姿を、「英語による発信力を強化し、自分の思いを英語で表現したり、伝え合った

図１ 福島県のリーフレット「ふくしま・イングリッシュ・コンパス」小学校高学年（抜粋）

福島県のキャラクター「キビタン」をたどっていくと、学習指導要領に沿った授業づくりができる仕組みとした。

※福島県教育委員会の提供資料を抜粋して掲載。福島県教育委員会のウェブサイトでは、リーフレットの全ページを掲載しています。https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/gimukyoiku65.html

図２「ふくしま外国語教育創生事業」の概要（2021～23年度）



小・中学校が連携して豊かな言語活動を行い、児童生徒の英語の発信力を強化する。

小・中学校、高校の英語担当教員を対象にした研修を行い、教員の英語力を向上させる。

※福島県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

りすることができる児童生徒」とし、「中学校でCEFR[*2]のA1レベルに到達する生徒50%以上」を数値目標とした。各拠点校・協力校では、相互の授業参観や指導方法などの検討会、小・中の連続性あるCAN-DOリストの設定と活用等に取り組んでいる。

小学校から中学校にかけては、「話す」「書く」の技能の育成に力を入れている。技能の伸びを正確に把握するため、小学校ではパフォーマンステスト[*3]を、中学校ではスコア型の英語4技能検定[*4]を導入した。

「アセスメントには、子どもにとって、英語を発信する機会が増えたり、学習への達成感を抱いたり、自分の技能を客観的に把握できたりするよさがあります。一方で、教員には、外部のアセスメントを参考にして自校のパフォーマンステストの改善を進めてほしいという意図があります」(渡部指導主事)

2022年度は、拠点校・協力校の中学校区で、県教委作成の学習指導要領でつなぐ小・中（高）の連続性あるCAN-DOリストのプロトタイプ（**図3**）に基づき、リストの内容を実態に合わせて作成している。

「CAN-DOリストを作成した中学校区では、小・中学校でそれぞれ相互の連続性を意識した授業が展開されるようになっています。長期的な視点で英語力の伸長を捉えるからこそ『今日の授業はどのような位置づけか』『どのタイミングで、どんなパフォーマンステストを行うか』などと、毎回の授業や評価が十分に検討されています」(渡部指導主事)

小中連携の仕組みを整えたことで、教員同士の行き来やコミュニケーションが活発になった。ある中学校区では、「英語教育グランドデザイン」を独自に作成して、小・中学校間で共有している。また、本事業をきっかけとして小中連携を広げていきたいといった声もある。

図3 福島県が作成したCAN-DOリストのプロトタイプ（抜粋）

本校に入学した生徒たちは、学習指導要領のア、イ、ウのどことつなげたらいいかな。小学校の先生から聞いている情報だと……

		小学校卒業段階	中学校1学年	中学校2学年	
聞くこと	学習指導要領目標（仮）	小ウ　小中つなぎ	中ア	中イ	
	条件		はっきりと話されれば	はっきりと話されれば	はっ
	話題	世界の国や人々とのつながりの中に生きる自分たちについて伝え合うやり取りを聞いて、	好きなことや身近な人、体験したことなどの短いスピーチなどを聞いて、	クラスメートの予定や将来の夢、クラスで人気のあるもの、町でおすすめの場所などについての短いスピーチなどを聞いて、	クラじみ介、ニュショ
	内容	内容を	主な内容を	主な情報や大まかな内容を	必要
	目標とする姿	理解することができる。	聞き取ることができる。	捉えることができる。	とら
読むこと		小学校卒業段階	中学校1学年	中学校2学年	
	学習指導要領目標（仮）	小イ　小中つなぎ	中ア	中イ	
	話題	世界の国や人々とのつながりの中に生きる自分たちについて、	自己紹介ポスターや人物の紹介文、物語や体験談などについて、	クラスメートの予定や将来の夢、ポスターや物語、町紹介や説明文などについて、	クラの文
	素材	簡単な語句や基本的な表現で書かれた英文を読んで、	簡単な語句や文で書かれたものから、	簡単な語句や文で書かれたまとまりのある文章の	自分にしども
	内容	内容を	必要な情報を	主な情報や大まかな内容を	内容文章

4技能5領域について、小学校卒業段階から高校までのCAN-DOリストを、学校現場が作り変えることを前提として、県教委が作成した。　※福島県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

研修の充実や検定の受検で、教員の英語力を高める

小・中学校、高校の教員を対象とした英語担当教員ネクストステージ事業では、英語による言語活動を充実させ、子どもの英語力を伸ばす授業を実現するための研修を行っている。その1つである「英語担当教員ネクストステージ研修」において、小学校では、研修用動画の視聴や代表者の授業参観を実施。中学校では、研修用動画の視聴と授業参観に加えて、英語4技能検定[*5]を受検する。なお、授業参観は、小中英語パートナーシップ事業拠点校の授業公開としている。また、小中連携と交流の観点から、参加者は小・中いずれかを選んで参加することとしている。

「県内すべての英語担当教員の英語力と指導力を向上させることによって、英語を使った豊かな言語活動を主体とした授業づくりを目指しています。中学校の英語科教員の力量の高まりは、連携先である小学校の外国語教育の質の向上にもつながっていくと考えています」(渡部指導主事)

県教委では次年度、ふくしま外国語教育創生事業を通じて英語教育改革を一層進め、その後、中学校区ごとのCAN-DOリストの設定などの取り組みを県全体に広げていく考えだ。

「7つの中学校区での小中連携には、地域性が表れています。参考になる取り組みについて、自分の地域や学校に合わせて取り入れ、生き生きとした言語活動が展開される授業の実践につなげていってほしいと思います。県教委では、教員の英語力や指導力を向上させるサポートを今後も続け、子ども一人ひとりがグローバル社会で活躍できるような新しい英語教育の確立を目指していきます」(渡部指導主事)

＊2 ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages）の略称。語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして、2001年に欧州評議会が発表。A（基礎段階の言語使用者）、B（自立した言語使用者）、C（熟達した言語使用者）ごとに2レベル、計6レベルが設定されている。＊3 ベネッセが提供する、小学5･6年生対象の英語のパフォーマンステスト「Speaking Quest」。 ＊4 ベネッセが提供する、スコア型英語4技能検定「GTEC Core」。主に中学生を対象としたレベル。 ＊5 ＊4と同様で、主に大学生・社会人を対象としたレベルの「GTEC Business」。

子どもの“自律”と“共生”を育む

イエナプラン教育を取り入れた学校づくり

中央教育審議会の答申[*1]で示された「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させる教育のあり方の1つとして注目されている「イエナプラン教育」。最大の特徴は、画一的な教育ではなく、子どもそれぞれの「個」を尊重しながら、“自律”と“共生”を育む点だ。本企画では、イエナプラン教育の解説とともに、2022年4月、広島県福山市に開校した公立初のイエナプラン教育校と、その理念を取り入れて学校づくりを進める愛知県名古屋市の公立小学校の実践を紹介する。

解説　イエナプラン教育は「方法」ではなく「コンセプト」大切なのは、目の前の子どもに合う形での実践

イエナプラン教育は、ドイツの教育学者が1924年にイエナ大学の附属校で創始し、1960年代以降、オランダで進展していった。2020年度時点で、オランダには200校以上のイエナプラン教育の小学校がある。

イエナプラン教育の根底には、人種や国籍、性別、社会的背景などにかかわらず、一人ひとりがかけがえのない価値を有し、尊重され、自分らしく成長していく権利を持つといった考えがある。それを体現する学校が目指す方向性の最低限の要件を「**8つのミニマム**」にまとめ、教育のコンセプトを「**20の原則**」に記した[*2]。

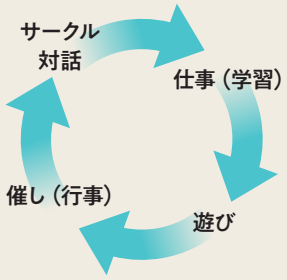
それらのビジョンは、次のような教育活動で具現化される（**図1**）。まず、活動は異学年による集団で行い、授業は科目ではなく、**対話・仕事・遊び・催し**の「4つの基本活動」から成る。活動内容は子どもたち自身が決め、仕事（学習）では、「**ブロックアワー**」で個別に学んだり、「**ワールドオリエンテーション**」で協働的かつ探究的に学びを深めたりしていく。教員はあくまでもファシリテーターであり、尊重されるのは子どもの自発的で責任ある行動だ。活動の過程では、個の学びが大切にされる一方で、学年を超えた協働的な学び合いが自然と生まれ、違いを尊重する心が育まれていき、子どもは社会に主体的にかかわりながら生きていくための自律と共生を身につけていく。

重要なのは、「**イエナプラン教育は、方法ではなくコンセプト**」と言われるように、それらの特徴的な教育活動をそのまま取り入れるのではなく、目の前の子どもに合う形で実践する点だ。

そこで、日本でのイエナプラン教育の発展・普及に尽力している「日本イエナプラン教育協会」では、「20の原則」の解釈などについて対話をしながら学ぶ勉強会を全国の公式学習会・サークルで開き、各自の教育活動に取り入れられるよう支援している。自治体からの問い合わせも増えているといい、イエナプラン教育の考え方を取り入れた教育実践が広まりつつある。

図1　イエナプラン教育の主な特徴

グループ構成	活動の基本単位となる集団は、1～3年生、4～6年生という、異学年の子どもで構成される。
4つの基本活動	授業は、科目で区切らずに、「**対話・仕事・遊び・催し**」の4つの基本活動が、リズミカルに循環するように企画される（右図）。
サークル対話	円座になり、全員の顔が見える形で行う対話。互いを尊重する文化を育む場にもなる。
ブロックアワー	子どもが自分で計画を立て、自らコントロールしながら学ぶ時間。
ワールドオリエンテーション	子どもたち自身の内発的な問いに基づいて探究し、仲間とともに学ぶ協働活動。



仕事（学習）は、日本での授業に近い活動で、催し（行事）には、学校行事に加え、誕生日のお祝いなど、喜びや悲しみなどを一緒に分かち合う活動などがある。

※日本イエナプラン教育協会の提供資料を基に編集部で作成。

＊1 2021年1月に公表された「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」。
＊2 詳しくは、日本イエナプラン教育協会のウェブサイトを参照。https://japanjenaplan.org

実践事例
1

3学年混合の異学年集団での学びによって、互いを認め合い、学び合う「多様な学び」のある学校に

広島県　福山市立常石（つねいし）ともに学園

広島県福山市　プロフィール

◎広島県の東部、岡山県との県境に位置する中核都市。戦後、山陽・山陰と四国を結ぶ産業・文化・交通の要衝として発展し、高度経済成長期には重工業主体の産業都市となる。2011年度、教育学部と都市経営学部を擁する福山市立大学を開学。また、少子化等により、2019～2023年度で、小・中・義務教育学校21校を9校に再編予定。

人口 約46万2,000人　**面積** 517.72㎢　**市立学校数** 小学校70校、中学校31校、義務教育学校2校、中高一貫校1校　**児童生徒数** 約3万5,700人　**教員数** 約2,600人

福山市立常石ともに学園　プロフィール

◎2022年4月開校。校名の「ともに」には、「友」と「共」に育つ、子どもたちと「伴に」学び続けるという意味があり、子ども、教員、学校、地域がともに成長していけるようにという願いを込めた。

校長 甲斐和子先生　**児童数** 126人　**グループ数** 7グループ（うち特別支援2）　**教員数** 16人

校長
甲斐和子
かい・かずこ
2019年度、常石小学校校長に着任。2022年度から現職。

教頭
坂口憲治
さかぐち・けんじ
福山市教育委員会等を経て、2022年度から現職。

「福山100NEN教育」の方向性と重なったイエナプラン教育

「ともに学び　ともに生きる」をスローガンに、2022年4月、広島県福山市に開校した同市立常石ともに学園は、公立校として国内初のイエナプラン教育校に認定された小学校だ[*3]。開校に至った背景には、同市の教育の方向性が、イエナプラン教育の理念と重なる部分が多かったことがある。

2016年、同市は市政施行100周年を受け、次の100年を築く子どもの育成を目指す「**福山100NEN教育**」を掲げ、21世紀型スキル＆倫理観を育む学校教育改革に着手した（**図2**）。その一環として、2017年度の1年間、小学校2校で1年生の国語と算数の授業をほぼ毎日、映像等で記録して分析。子どもの学びは、教科や学年の枠を超えること、理解する過程や方法、進度は子ども個々に様々であることを改めて確認した。

そうした研究から、子どもが自ら学びを進めていく教育が重要だと考え、2018年度から、小学校7校のパイロット校で、教科横断・学年縦断的な教育課程を編成し、異学年集団での学びや、自分で計画を立てて自分のペースで進める学びなどの実践研究を行った。

学校教育改革を進める中、2019年に三好雅章教育長は、「学びの変革」事業を進める広島県の平川理恵教育長とともにオランダでイエナプラン教育の小学校を視察。そこで見た子どもが自ら学びを進める姿が、「福山100NEN教育」で育成を目指す子どもの姿と重なったことから、多様な学びの場の提供形態の1つとして、イエナプラン教育校の設置を決めた。

校舎は、小中一貫教育校への移行により廃校となる同市立常石小学校の施設を利用することとし、2020年度から1～3年生の異学年集団での学びを一部開始。移行期間を経て、2022年度に、常石ともに学園を開校した。

同校は、通学区を特定せず、通学の条件として、子どもが自力で通学、または保護者の責任で送迎ができることとしている。2022年度は、全校児童126人中、旧常石学区外の通学者が64人で、市外からも3人いる。新入生の募集では、30人枠に37人の応募があったため、市内在住者を優先して入学者とし、残りを抽選とした。

図2　福山市の主な教育施策

2015
1・2・3で取り組む「小中一貫教育」全面実施
1 自ら考え学ぶ授業
2 大好き福山！ふるさと学習
3 地域一丸

2016
「福山100NEN教育」スタート
日々の授業を中心とした全教育活動で21世紀型“スキル＆倫理観”を育み、様々な場面で行動化できる学びをつくる

2018
「子ども主体の学び」全教室展開～学びが面白い！～

2019
一人ひとりの個性や考え方を大切にする学びづくり
イエナプラン教育導入の研究

2020
「子ども主体の学び」全教室・家庭展開
イエナプラン教育校設置準備

2021
リアル＆デジタル「学びが面白い！」の深化
認知の仕組みから学習方法を見直す

※福山市教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

＊3「20の原則とコア・クオリティの学校要覧への明記、教育計画への反映」「イエナプランに関する研修の修了生が3人以上」など、日本イエナプラン教育協会が定めた7つの要件を満たすと、イエナプラン教育校に認定される。2022年4月現在、国内では、私立の大日向小学校（長野県佐久穂町）と同校の2校のみ。

3学年混合の活動を通じて、認め合い、学び合いが日常的に

同校は、目指す子どもの姿に「**自立・共生・自己実現**」を掲げ、「福山100NEN教育」とイエナプラン教育を融合した同校ならではの教育活動で、子ども一人ひとりの可能性を最大限に伸ばすことを目指している。

◎異学年集団での学び

活動の基本単位は、異学年でのグループ編制だ。今年度は１グループを25人前後とし、１～３年生混合で３グループ、４～６年生混合で２グループを編制。開校にあたっては、各グループに教員を２人ずつ配置した。甲斐和子校長は、異学年集団で学ぶ意義を次のように語る。

「子どもたちは、一緒に活動していくうちに、年齢に関係なく互いの個性や発達、経験などの違いをあたり前のように受け入れられるようになります。年長者と年少者が互いに助けたり教えたりすることが日常的に行われています」

◎４つの基本活動を組み込んだ時間割

すべての授業は、学習指導要領に基づいて編成した同校の教育課程を基に、教員が指導計画を立てて「週単位予定表」を作成し、子どもに配布する。

「仕事（学習）」の時間のうち「ブロックアワー」では、子どもが自分で計画を立てて学びを進める時間と、グループで体育や音楽などを行う時間がある。「ワールドオリエンテーション」は「総合的な学習の時間」に相当し、午後に行うことが多い。それらの間に「サークル対話」や「遊び」を行う（**図３**）。

「時間を機械的に区切らずに、状況に応じて活動の時間を延ばしたり、縮めたりしています。例えば、朝のサークル対話で、子どもが分担して毎日記録している気象情報について話していたら、ある子どもが雨量の測り方に疑問を持ちました。『どうすればいいかな？』と教員が問いかけると、関心のある子どもたちが理科室に移動し、かさを比べる学習に移っていきました。そのように、子ども自身の問いを出発点とした自発的な学習が行われています」（甲斐校長）

図３　ある1日の日課表の例

下記の日課表は一例で、ブロックアワーの時間帯などは、毎日異なる。子どもには毎週、週単位の予定表が配布される。

8:20	読書
8:35	サークル対話
8:50	ブロックアワー
9:40	ブロックアワー
10:25	休憩
10:45	ブロックアワー(体育)
11:30	ブロックアワー(音楽)
12:20	給食
12:55	休憩
13:25	そうじ
13:45	ワールドオリエンテーション
14:30	催しやサークル対話
15:00	下校

「サークル対話」では、毎朝配布する「小学生新聞」の内容を基に対話をしたり、自主学習ノートを紹介し合ったりと、テーマは様々。朝と帰りの時間に加えて、１日の中で必要に応じて行う。

午前に行う「ブロックアワー」では、各教科の学習を自分のペースで学んだり、友だちと体験的・対話的に学んだりする（外国語活動・外国語科の授業は、ＡＬＴが来校する日に、「ブロックアワー」の時間中、当該学年の子どもを別の教室に集めて行う）。

体育や音楽などは、一斉授業で行う。

「遊び（休憩）」では、子どもがやりたいことを自由に選択して遊ぶことができる環境づくりをしている。

協働的に学ぶ「ワールドオリエンテーション」では、複数のテーマが同時進行する。

「催し」では、その週の学びを簡単にまとめて発表したり、学んだことを他のグループや保護者と共有したりする。

※常石ともに学園の提供資料を基に編集部で作成。

写真１　廊下には、机として使えるスペースといすが設けられており、ブロックアワーの時間に、ここで学ぶ子どもも多い。教室と廊下の境は大きなガラスで、教室の中からも外からもそれぞれの様子が分かる。

一人ひとりの「分かった！」を支援する「ブロックアワー」

ブロックアワーで進める国語・算数・社会・理科については、教員が週や単元の初めに課題を提示。子どもは、それを基に学習計画を立て、学習のゴールをイメージし、見通しを持った上で、教科書やドリル、端末など、自分に合った方法で学びを進める。どこで学ぶか、誰と学ぶかも自由で、まさに「個別最適な学び」が実践されている（**写真１**）。坂口憲治教頭は、次のように語る。

「子どもによって、『分かった』という瞬間は異なります。１人で教科書を読んで分かる子もいれば、友だちとの対話の中で理解できる子もい

写真２　１～３年生の子どもたちが、それぞれ自分の知っていることを出し合い、それをホワイトボードに書きながら、足し算について考えている様子。違う学びをしてきた子ども同士が対話をすることで、それぞれ違う発見があり、それを出し合うことでさらに学びが広がる。

ます。一人ひとりが自分に合った学び方で学べるようにしています」

ブロックアワーでは、３学年の学びが同じ教室で同時に進む。そのため、６年生が学習する分数の割り算に４年生が興味を持って取り組んだり、６年生が４年生の分数を学び直したり、異学年で分数について教え合ったりと、学年を超えた学びが展開されている（**写真２**は低学年の様子）。

「先生たちは、学年を超えた学びを俯瞰しながら、つなげることを大切にしています。教室内を回って子ども一人ひとりの学びの状況を見取り、個別に支援したり、理解できていない子どもを集めて、つまずきの状況に応じて支援したりすることもあります」（甲斐校長）

宿題も、教員が一方的に期日や学習範囲を示すことはせず、１週間の目安を示し、子どもが自分で計画を立てて取り組む。そして、学期末には、教員が作成した各教科のテストで学習の到達度を把握し、子どもたちは、自分の学びを振り返っている。

子ども自らの気づきを大事にする「ワールドオリエンテーション」

ワールドオリエンテーションは、子どもが身近な題材の中から見つけた問いを、教科の学習と関連づけながら探究する時間だ。高学年は、この２年間、地域住民から借りた土地で「インスタ映え」するヒマワリの栽培などに取り組んでいる。今年度は、種まきから２週間経っても発芽せず、原因と解決策を子どもたちが話し合った。６年生が理科で学んだ発芽の条件から、水不足が原因ではないかと推測。水やりをしやすいようポットに種をまき、こまめに水を与えたところ無事に発芽。苗を畑に植え換えた。

「ワールドオリエンテーションでは、リフレクション*4を大事にしています。何を学び、それが次の学習や異なる分野の学習にどうつながるかといった視点で、学びを捉えられるようにしています」（坂口教頭）

ブロックアワーでもワールドオリエンテーションでも、大切にしているのは子ども同士の対話だ。

「対話を通じて、各自の学びや経験を互いに共有することで、１人の子どもの学びがほかの子どもの学びにつながっていきます。それを異学年で行えば、『協働的な学び』の効果はさらに広がります」（甲斐校長）

坂口教頭は、教員同士の対話がとても活発だという。

「15時に子どもが下校すると、グループの教員同士はもちろん、低学年と高学年で、学校全体で、子ども一人ひとりの『学び』について、共有したり、議論したりしています。教員もサークル対話によって、よりよい支援をともに考えています」

ポートフォリオを基に子どもが保護者に成果を報告

◎三者面談で行う学習評価

学期の終わりには、子どもが、単元テストや作文、作品の写真などを綴じた**ポートフォリオ**を見せながら、学びの成果と課題を保護者に伝える「三者面談」を行う。１人20分ほどかかるが、子どもの成長を喜ぶ保護者の姿が見られるという。１・２学期は、それが通知表となり、３学期は、教員が子どもに１年間の生活と学習について記述した手紙を渡す。

◎居心地のよい学びの場づくり

校舎は、地元企業の支援も受けながら改装。教室や共有スペースは居心地がよいリビングのようにし、黒板ではなく、可動式のホワイトボードを利用している。教室ごとに異なる色で塗装した壁には、子どもが折り紙を貼ったり、飾りをしたりと、自分たちでよりよい学びの環境をつくっている。

◎保護者・地域等との連携

保護者や地域住民が自由に活用できるオープンスペース「**ともにカフェ**」では、保護者の有志によって、保護者の対話会などが開かれている。また、ワールドオリエンテーションでは、ＮＰＯと連携し、子どもの学びが深まるテーマ設定など、継続的な助言を得ている。

開校１年目で試行錯誤の段階だという甲斐校長は、「子どもは一人ひとり異なり、どの子も同じように学ぶわけではありません。その子にとって最適な支援をするため、子どもとともに学び続けていきます」と語る。福山市は、イエナプラン教育の理念を踏まえた常石ともに学園の実践を市内に広め、「福山100NEN教育」の実現を目指す。

＊４ 自分の言動や活動の過程などについて客観的に振り返ること。新しい気づきや思考・行動の変化をもたらすことを意図して行われる。

実践事例 2

自由進度学習「山吹セレクトタイム」を導入し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現

愛知県　名古屋市教育委員会、名古屋市立山吹小学校

愛知県名古屋市　プロフィール
◎教育施策を「人生（ライフキャリア）の支援」「質の高い学びの促進」「多様な主体との連携･協力」の３つの視点で実施。一人ひとりの子どもを大切にした教育の実現のために、学びの個別化・協同化・プロジェクト型学習へ、公教育の構造転換を進めている。
人口 約 232 万 6,400 人　**面積** 326.50㎢　**市立学校数** 小学校 262 校、中学校 110 校、特別支援学校４校、高校 14 校　**児童生徒数** 約 17 万 6,100 人　**教員数** 約１万 1,400 人

名古屋市立山吹小学校　プロフィール
◎ 1872（明治５）年開校。愛知県庁や名古屋市役所にほど近い、市の中心部に位置する。研究主題を「夢中になって目を輝かせる子どもたち～『個別最適な学び』と『協働的な学び』を実現する学校づくりを通して～」として実践研究に取り組む。
校長 山内敏之先生　**児童数** 662 人　**学級数** 23 学級　**教員数** 34 人

名古屋市教育委員会
新しい学校づくり推進部
学びの改革推進担当
主任指導主事
横井裕人
よこい・ひろと
公立小学校教諭を経て、2017 年度から市教委。

名古屋市教育委員会
新しい学校づくり推進部
学びの改革推進担当　指導主事
岩本　歩
いわもと・あゆみ
2021 年度まで山吹小学校に勤務。

名古屋市立山吹小学校
校長
山内敏之
やまうち・としゆき
同校に赴任して９年目。

週５～10コマ、子どもが自分で学び進める自由進度学習を実施

愛知県名古屋市立山吹小学校では、各学年１人以上の教員が、個別最適な学びを研究する「授業づくり部会」、または、協働的な学びを研究する「協働学習部会」に所属し、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る学校づくりを進めている。

特に、自由進度学習「**山吹セレクトタイム**（以下、YST）」では、「いつ、何を、どのように学ぶか」を、自分の関心や能力、進度に合わせて、子どもが自ら計画を立てて進める。クラス別に国語・算数・社会・理科・生活科で行い、学年や時期に応じて週５～10コマを設定している。

YSTは、10年以上前から小学校教員として自由進度学習を実践してきた、現・名古屋市教育委員会（以下、市教委）の岩本歩指導主事が同校に赴任した2020年度、５年生の３クラスで始めた。2021年度からは、全学年に広げ、日本イエナプラン教育協会のメンバーと一緒に「**20の原則**」について語り合うなど、全教員がイエナプラン教育のコンセプトを学びながらYSTの授業づくりを行ってきたと、山内敏之校長は語る。

「低学年では、YSTを国語や算数の１単元から始め、発達段階に応じて単元や教科を増やすなど、子どもの実態に応じた形で広げていきました」

YSTは、次のように進めていく。

①各自で時間割の作成～教員チェック

担任は、翌週の予定を記載した「**週計画**」（**図４**）と、翌週に取り組む各教科の課題量の目安を、毎週金曜日に子どもに配布。子どもは、単元ご

図4　「週計画」の子どもの記入例

	18 月	19 火	20 水	21 木	22 金
朝の時間	サークル（ラインナップ）	サークル ペアトーク	サークル ペアトーク	サークル ペアトーク 漢ド⑧まで提出	
1 時間目	ペアトーク（週計画を立てる）	社会①	YST ③ 国語②	YST ⑦ 理科②③	遠足　東山動物園
2 時間目	算数①	外国語	外国語	YST ⑧ 理科④	
3 時間目	国語①	理科①	YST ④ 国語③	道徳	
4 時間目	YST ① 算数②	YST ② 算数③	YST ⑤ 社会②	家庭科	
5 時間目	総合学習（見学ルート決め）	体育	YST ⑥ 社会③	1週間の振り返り	
6 時間目		委員会	体育		

※山吹小学校の提供資料を基に編集部で作成。

課題の提出日をメモ書きする子どももいる。

赤枠がYSTで、この例では８コマある。子どもは、「単元進度表」を確認しながら、国語・算数・社会・理科の中から、取り組む教科と学習内容を選んで、計画を立て、記入する（赤文字部分）。

外国語、音楽、図画工作、家庭、体育、道徳の授業は、一斉に行う。

算数①、国語①、社会①、理科①では、単元の最初としてインストラクションを実施。

とにゴールや教材、時数などを示した「**単元進度表**」（**図５**）も見ながら、ＹＳＴのコマで「どの教科をどのように学習するか」を考える。教員は、一人ひとりの時間割をチェックし、翌週に向けてアドバイスをする。

「子どもの特性に合った学び方を伝えたり、学力上位層の子には、『もっと探究して深められることがあると思うよ』と助言したりします」（岩本指導主事）

②単元のインストラクション（説明）

単元の最初の授業では、「**インストラクション**」を一斉に行い、単元のゴールイメージ、学ぶ価値と学び方を子どもと教員が共有する時間を持つことで、学びへの動機づけを図る。

「インストラクションは、学習内容と日常生活との結びつきや、既習事項とのつながりなど、教科の見方・考え方に通じる内容を共有する重要な場です。教員の読み聞かせ、動画を見ての問いづくり、成果物の提示など、単元の内容に応じて手法を工夫しています」（岩本指導主事）

③全体の流れをルーブリックで共有

インストラクションでは、教員が作成した「ルーブリック」（**写真３**）で、その単元で身につけてほしい学習内容や学び方、到達目標などを、子どもと共有する。それぞれ３段階で示しており、子どもは学びの見通しを持つことで、自律して学習できる。

④学習する（ＹＳＴ）

ＹＳＴでは、全員で「**サークル対話**」（**写真４**）を行った後、子どもは各自の計画に沿って学ぶので、国語の教科書を音読する子、算数のデジタルドリルに取り組む子など、１クラスで複数の教科が同時に進行する。黒板の前に集まって算数を教え合うグループ（**写真５**）や、「Ａさん、ここが分からない」と呼ばれ、自分の学習の手を止めて熱心に教える子もいる。

ＹＳＴの間、教員は子どもの声に耳を澄ませ、質問もしながら、子どもの学びがゴールからずれていたら軌道修正する。同じ箇所を理解できていない子を集めて、急きょインストラクションを始める場合もある。

ＹＳＴを実施してから３年目となり、単元のゴール設定や進め方の工夫が蓄積されてきた。単元進度表やルーブリック、教材のプリントなどのデータは校内で共有しており、それを各教員がアレンジして活用している。

「個別最適な学び」で学び直しも引け目なく可能

ＹＳＴは、まさに「個別最適な学び」を実現していると、山内校長は語る。

「例えば、従来型の一斉授業の中で１人だけ九九に戻って学習し直すのは、教員にとって指導しづらく、行ったとしても本人には精神的につらい思いをさせます。一方、自分で学びを選ぶＹＳＴでは、教員は子どもに適した問題を提案でき、子どもはできない所まで戻って学ぶことに引け目を感じなくて済みます。課題が早く終わった子どもは、発展問題に取り組んだり、他者に教えたりすることで、より理解が深まっています」

卒業文集には例年、学校行事や修学旅行の内容が大半だったが、2021年度は、約15人がＹＳＴを通じた学びの成長を次のように書き記した。

「ＹＳＴを通して、計画通りに進めたり、計画を修正したりできるようになりました。今、何をすべきか、自分にとってどんな勉強が必要なのかを考えていきたいです」「友だちと一緒にやる意味が学べたと思います。自由には責任がついてくる。６年生の自分は、責任を持って何事も取り組めるようになっていました」

それらの文面からは、自律的な学習者に育っている様子がうかがえる。

図５　５年生算数科の「単元進度表」（抜粋）

プロジェクト名　「小数のわり算マスターになろうＰＪ」①

単元のゴール（学習内容）：小数のわり算を筆算や暗算で求めることができるようになる。
図を用いたり、小数の仕組みや計算の決まりを用いたりして、面積や体積、文章問題を解くことができる。

単元のゴール学び方　「互いのできる・わかるをさらに尊重し合う」「説明上手」

時間	ページ	問題	「今日のゴール」	計ス	確認クイズ
1 みんな	52～53	□1	インストラクション 「小数のわり算」とは	25	わかった◎・まあまあ○ わからない△
2	54～55	□2アイ △3	だいち・ひなた・さくらの解き方を説明できるようになる。（整数÷小数）	26	誰の解き方が解きやすい？○を付けよう だいち・ひなた・さくら ○を付けた人の解き方を説明しよう （友達チェック）

教科書や資料など、該当ページと問題を示す。

子どもは、取り組みを終えたら、右端の進度をチェックする欄で自己評価を行う。「確認クイズ」「振り返り」「完了日」など、チェック方法は教科に応じて工夫している。

※山吹小学校の提供資料を抜粋して掲載。

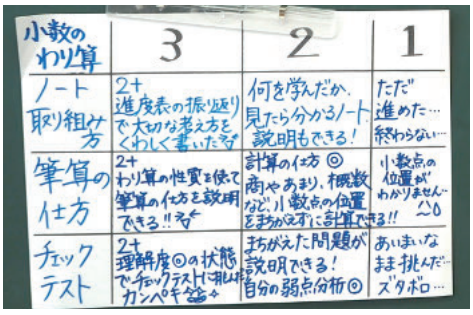


写真３　ＹＳＴでは、ルーブリックと単元進度表を黒板に掲示。子どもや教員が学びの進め方や到達度を、常に確認できるようにしている。

※山吹小学校の提供資料をそのまま掲載。

写真４　あるクラスの「サークル対話」では、円座になって、「国語の暗唱を頑張りたい」「周りの人にとってうるさくならないように注意する」など、自分が頑張りたいことを隣同士で伝え合い、数人がそれを発表。担任が、「今、意識したことを後で振り返ってもらいます」と伝えてから学習がスタート。

写真５　ＹＳＴでは、子どもは、黒板の前や廊下など、好きな場所で学習に取り組む。担任はそれを見て回り、見取りと支援に徹する。自分で学びを進められる子には、１～２問出題して到達度を確認し、できていたらそのまま本人に任せる。一方、手が止まりがちな子にはこまめに声をかけ、状況に応じた問題を出すようにしている。

異学年グループの探究的な学びで「協働的な学び」も実現

「協働的な学び」の実現に向けては、同校は2019年度から動き出していた。自身の情報収集でイエナプラン教育を知った山内校長が、「ワールドオリエンテーション」の理念を基に１～３年生、４～６年生のグループで探究的な学びに取り組む「**ふれあい活動**」を提案。「総合的な学習の時間」でスタートした。2021年度は、低学年では「身の回りのもったいないを探す」、高学年では「住んでいるまちをよりよいまちに」をテーマに、異学年の８人程度のグループで活動したところ、上級生はリーダーシップを発揮し、下級生は上級生を手本としながら学び、互いの意見に耳を傾けながら活動を進める、まさに『協働的な学び』が実現していたという。

「１～３年生、４～６年生に分けたことで、年齢が近くて話しやすく、３年生と６年生の２回、リーダーシップを発揮する経験ができるのも、大きな効果です」（山内校長）

民間事業者と連携し、学びの転換を進める事業を始動

実は山吹小学校の実践は、市教委の「**ナゴヤ・スクール・イノベーション事業**」によるものだ。社会が劇的に変化する中で、自らの可能性を最大限に伸ばし、人生をたくましく生きていく「なごやっ子」を育成するため、「学校＝すべての子どもがよりよい成長をしていく場」を目指す事業だ。

子ども一人ひとりの興味・関心や能力、進度に応じた「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図ろうと、2019年度にスタート。2021年度に行った、各学校が民間事業者と連携しながら学びの転換を進める「**マッチングプロジェクト**」には、100以上の応募があり、その中から６つのプロジェクトを選定した。新しい学校づくり推進部の横井裕人主任指導主事は、次のように説明する。

「マッチングプロジェクトでは、学校・園の課題や取り組みたい内容等に基づいてプロジェクトごとに仕様書を作成し、公募型プロポーザルにより連携先を決めました。ＩＴ企業や空間デザイン企業、教育研究機関、ＮＰＯなど、６プロジェクト合わせて20以上の事業者と連携しました」

山吹小学校を含む６プロジェクトの実践は、ウェブサイトで発信するとともに、公開授業を定期的に行って、実践校以外の教員にも実際の授業を共有。教員の意識改革にも力を入れ、新しい学びに関する講演や実践校の報告などを行う学習会を年６回程度実施している。

市教委は、2019年度、オランダ研修に８人を派遣。2021年度には、日本イエナプラン教育協会によるオンライン研修も実施し、そのアーカイブは1,000人以上の教員が視聴した。先進校視察にも費用を支援しており、様々な形で学びの転換を後押ししている。

「山吹小学校は、イエナプラン教育のコンセプトを自校に応じた形で取り入れて成果を出しています。同様に、市内各学校が６プロジェクトの取り組みを参考に自校の課題に応じて取り入れ、『個別最適な学び』と『協働的な学び』が実現できるよう支援していきます」（横井主任指導主事）

Web VIEWnext ONLINE では
名古屋市・坪田知広教育長の
インタビューをウェブ記事で紹介

「ナゴヤ・スクール・イノベーション事業」を始めとした、名古屋市の様々な教育改革について、VIEW next ONLINE の「ウェブオリジナル記事」コーナーでご覧いただけます。

VIEW next ONLINE 検索
右記の２次元コードからもアクセスできます。▶▶▶

Benesse Report

データで教育を読む

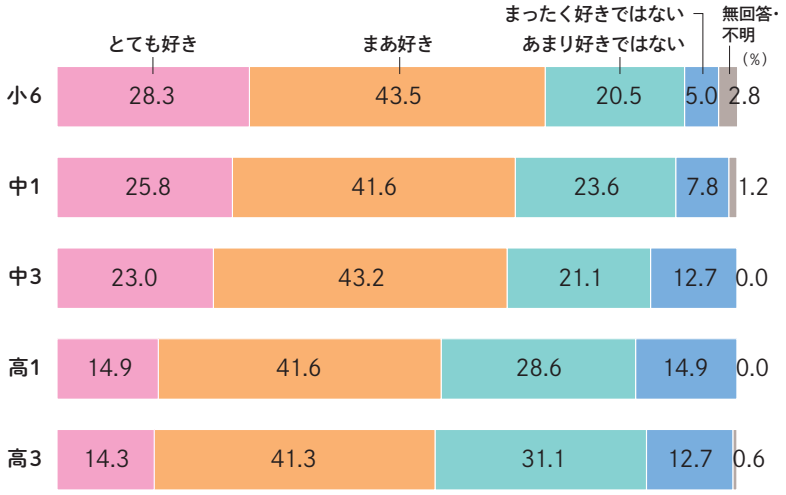
第19回

英語の授業内容と、好き・嫌いや、英語を使う意欲・学ぶ意欲との関係

小学校から高校まで英語の学習を続ける中で、英語の授業の好き・嫌いに変化はあるのか。あるとしたら、その変化は何に起因するのか。同じ子どもに対する継続調査の結果を分析し、英語の学習に対する意識を探った。

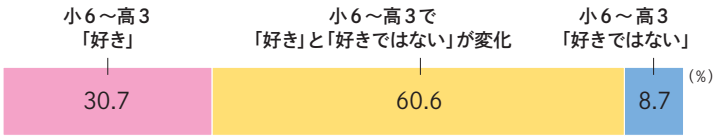
1 英語の授業の「好き・嫌い」は、高校卒業まで変化する

図1 英語の授業の「好き・嫌い」の学年推移



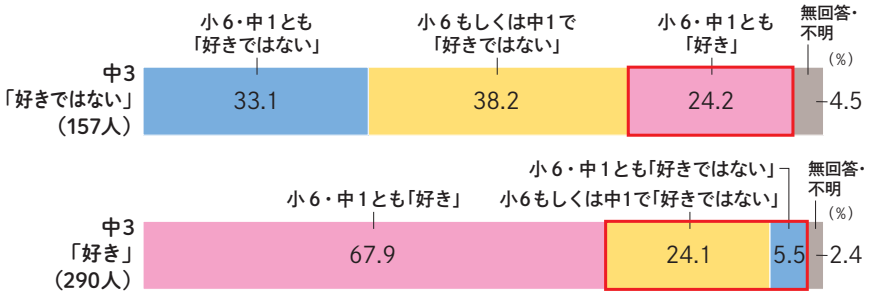
【図1・2共通】
注）「小6→中1→中3→高1→高3」とすべての調査に回答した322人から算出。なお、本調査は、中2・高2には実施していない。

図2 英語の授業の「好き・嫌い」が変化する割合



注）「小6～高3で『好き』と『好きではない』が変化」には、一部の調査回での回答が「無回答・不明」だった14人も含まれる。

図3 中3での「好き・嫌い」と小6・中1の「好き・嫌い」との関係



注）小6・中1・中3調査において、英語の授業の「好き・嫌い」について回答があった447人から算出。

子どもの英語学習に関する意識と実態について、小6～高3の7年間にわたり、同じ子どもに5回の継続調査を行った。調査対象は、小5・6の時に「外国語活動」として英語を学び、2021年3月に高校を卒業した学年である。

英語の授業の「好き・嫌い」について、回答の変化を見ると（**図1**）、小6の時は約7割が「好き」（とても＋まあ、以下同）と答えていたが、学年が上がるにつれて「好き」の割合は減っていき、高3では5割強まで減少した。

ただし、一人ひとりの子どもの回答の推移を見ていくと（**図2**）、小6～高3で5回とも「好き」と回答し続けた子どもは約3割に過ぎず、「好きではない」（あまり＋まったく、以下同）と回答し続けた子どもは1割未満だった。残りの約6割の子どもは、5回の回答が一定ではなかった。それらの結果から、英語の授業の「好き・嫌い」は変化するもので、小6～高3の間には、「好きではない」から「好き」に変わることが十分にあることが分かる。

そこで、中3時点での「好き」「好きではない」群それぞれについて、小6・中1の時の「好き・嫌い」の比率を見たところ（**図3**）、中3で「好きではない」と回答した群のうち、小6・中1とも「好き」だったと回答した子どもは24.2％だった。一方で、中3で「好き」と回答した群のうち、小6・中1とも「好きではない」と回答した子どもは5.5％、いずれかの学年で「好きではない」を合わせると29.6％もいた。好き・嫌いの意識には、その都度様々な要因が影響していると考えられるが、次に、その要因を探ってみよう。

出典 高3生の英語学習に関する調査〈2015-2021 継続調査〉

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所の共同研究「子どもの生活と学び」研究プロジェクトの一環として行った、「高校生活と進路に関する調査 2021」の調査項目の一部として実施したもの。全国の高校3年生991人が回答し、そのうち、「小6→中1→中3→高1→高3」と、過去のすべての同調査にも回答している322人の回答データ等を分析に用いた。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。
https://berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=5748

データ解説

ベネッセ教育総合研究所
教育基礎研究室　研究員
福本優美子 ふくもと・ゆみこ

英語教育や英語学習を中心に、子ども・保護者・教員・自治体を対象とした調査研究を担当。子どもの英語学習と指導、学校や自治体の取り組み・支援との関係性について関心を持っている。

2 授業での充実した活動が「使ってみたい」「学ぶことが楽しみ」につながる

図4 小6：英語の授業の「好き・嫌い」（授業での活動の実施状況別）

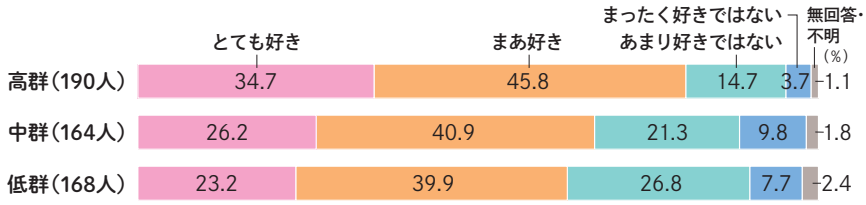


図5 小6：英語を「教室の外で使ってみたい」（授業での活動の実施状況別）

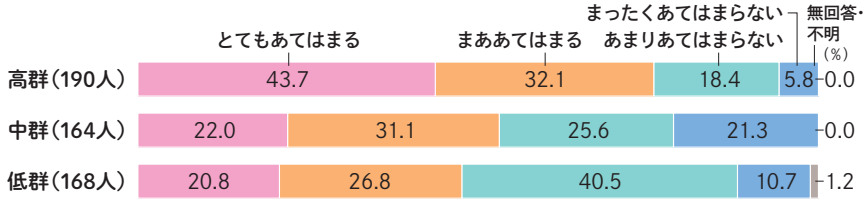
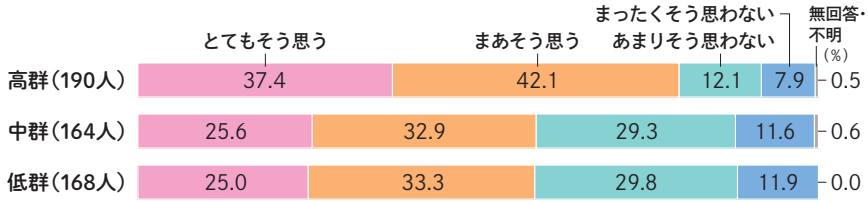


図6 小6：英語を「中学校で学ぶことが楽しみ」（授業での活動の実施状況別）



【図4～6共通】
注1）小6調査において、英語の授業での実施状況に回答があった522人から算出。
注2）英語の授業での活動の高群・中群・低群は、下表の17項目の回答を得点化（「よくしている」4点～「まったくしていない」1点）して合計し、およそ3等分したもの。

表 英語（外国語活動）の授業での実施状況を聞いた17項目

1. 英語のあいさつ　2. 英語の歌やダンス　3. 英語のゲーム　4. 英語の発音練習
5. 英語の絵本を読んでもらうこと
6. 先生の話（外国や先生のこと）を英語で聞くこと
7. 英語のことば（cat、apple など）を言う練習　8. 短い文や質問を英語で言う練習
9. 自分の考えや気持ちを英語で話すこと
10. 外国の文化や生活について調べたり、話し合ったりすること
11. アルファベットを読むこと　12. アルファベットを書くこと
13. 英語のことば（cat、apple など）を読むこと
14. 英語のことば（cat、apple など）を書くこと　15. 英語の文や文章を読むこと
16. 自分の考えや気持ちを英語で書くこと
17. 英語の文のルールやしくみについて学ぶこと

注）小6調査より

英語の授業の「好き・嫌い」と、授業内容とは、どのように関連しているのだろうか。小6時の英語（外国語活動）の授業での実施状況との関連を検証した（**図4**）。実施状況は、授業の活動内容に関する17項目（**表**）への回答を基に、高群・中群・低群の3群に分けている。17項目の活動をよく実施していた高群は、英語の授業を「好き」という回答が80.5％もあったが、中群では67.1％、低群では63.1％だった。

同様に、英語を使う意欲について見ると（**図5**）、「教室の外で英語を使ってみたい」について、「あてはまる」（とても＋まあ）という回答が、高群で75.8％と、中群（53.1％）、低群（47.6％）に比べて突出していた。

さらに、中学校で英語を学ぶことへの期待について聞いた項目でも（**図6**）、「中学校で英語を学ぶことが楽しみだ」について「そう思う」（とても＋まあ）という回答が、高群で79.5％と高かった。

以上の傾向は、中1や中3でも同様に見られた（図表省略）。従って、いずれの学年でも、その学年に適した「聞く・話す・読む・書く」を中心とした様々な活動を多く実施することが、英語の授業への肯定的な意識につながり、英語を使う意欲や、英語を学ぶ意欲を高めることにもつながると考えられる。

子どもにとって、英語の授業の時間は、英語に触れ、使うことのできる貴重な機会だ。子どもの英語の学習意欲を高め、もっと英語を使いたいという気持ちを高めるためにも、授業で様々な活動を通して英語に触れ、子ども自身が英語を使う活動をたくさん行うことが大切だと言えるだろう。

実践事例で見る
学びのnext
第2回

「GIGA部」と4教科の研究ブロックが議論して練り上げる公開授業で、「教科の本質」に迫るICT活用に発展

京都府 八幡（やわた）市立中央小学校

京都府八幡市立中央小学校では、2021年度、1人1台端末の配備に伴い「GIGA部」を設立。全校を挙げて行う公開授業や、活発な校内研修によって活用法を広げ、教員のICTスキルの向上に努めてきた。その結果、授業でのICT活用率は9割を超え、授業に欠かせないツールの1つとなった。2022年度からは、教科の本質に迫るICTの活用ができているかといった視点で授業研究を行い、ICTの活用を進化させている。

「まずは使ってみる」を目標に、試行錯誤した1年目

京都府の南部に位置する八幡市立中央小学校が全校を挙げてICT活用に着手したのは、1人1台端末が配備された2021年度のことだ。校内のユニバーサル・デザイン（以下、UD）化を進めるUD部の中に、ICT活用の活性化と研究を担う「**GIGA部**」を設立。現・研究推進部部長の水谷智明（ちあき）先生が部長となり、様々な試行をした。

「端末が配備された1年目は、教員がまず授業で端末を使ってみることと、子どもが端末を使って楽しく学べるようにすることを、全校で目標としました。GIGA部はその達成に向けて、様々な方法でICT活用の普及に努めました」（水谷先生）

その1つは、GIGA部が隔週で発行する「**MEGA通信**」だ。端末の操作テクニックや、授業支援ソフト・協働学習ソフトの使い方、授業での実践例などを紹介している。

職員会議後には、毎月10～15分間の「**ミニ研修**」を実施。端末を使いながら操作方法を説明したり、活用事例を授業者に紹介してもらったりと、すぐに授業で使える内容が中心だ。

年4回の**公開授業**では、市内の他校の教員も招き、丸1日かけて、8～10クラスでICTを活用した授業を公開。事後研究会では、アドバイザーの大学教授も交えて、ICTの効果的な活用法を議論する。

学校概要

開校 1976（昭和51）年
校長 横山達雄先生
児童数 272人
学級数 12学級（うち特別支援学級5）
教員数 32人

ICT環境
学習者用端末 タブレット型パソコン
通信環境 無線LAN
通信速度 約120 Gbps
その他のICT機器 大型モニター
ICT担当教員 4人（GIGA部）
ICT校内研修 年3～4回程度
ICT支援員 週1日、1人

校長
横山達雄
よこやま・たつお
2015年度に教頭として赴任。2021年度から現職。

GIGA部 部長
岡村淳史
おかむら・あつし
同校に赴任して9年目。特別支援学級担任。

研究推進部 部長
水谷智明
みずたに・ちあき
同校に赴任して7年目。体育科、5学年担任。

ICTを高活用な最大の要因は職員室での日常的な情報交換

それらの取り組み以上に、ICT活用が活性化した要因として教員アンケートで断然トップだったのが、**職員室での情報交換**だ。ICTの使い方を日常的に伝え合い、活用法の悩みには皆で解決策を考える。教員の要望に応じて、GIGA部がオリジナルの教材を授業支援ソフトで作ることもある。

「教員間の結束の強さは、本校の強み」と、横山達雄校長は語る。

「本校は、特別な支援を要する子どもの割合が多く、かつて府内でも生活指導が困難な学校の1つでした。そこから、府の学力向上事業の指定を受けて行った言語活動の研究を通じて、先生方に一体感が生まれました。学年

を超えて児童の情報を共有し、UDの視点で各教室の掲示物の配置を統一するなど、教員がワンチームとなって子どもたちを育ててきました。そうした学校文化があったことで、ICT活用においても教員間の目線を合わせやすかったのだと思います」

授業のUD化の一環として、短時間の「**フリー公開授業**」も隔週程度で行っている。UDの視点で着目してほしい授業について指導案を提示し、該当する10～15分間だけを見に来てもらう。短時間の公開とすることで、できるだけ多くの教員が参加しやすいよう配慮している。

一連の取り組みにより、学校全体のICT活用率は9割*1を超えた。GIGA部部長の岡村淳史先生は、ICTを活用した授業で子どもが成長する手応えを感じられたことも、活性化を後押ししたと語る。

「紙に感想を書いていた時には『楽しかった』と一言しか書いていなかった特別支援学級の子どもが、端末には数百字にもわたって自分の思いを入力するようになりました。子どもの資質・能力を高める上で、ICTには大きな可能性があると実感しています」

2年目は、教科の本質に迫るICT活用を模索

授業でのICT活用が一通り浸透したことから、2022年度は、若手教員の成長促進と、特定の教員への業務集中の解消をねらいとして、GIGA部をUD部から独立させて単独の部にした。岡村先生を部長とし、4人体制（低・中・高学年、特別支援学級から各1人）で、引き続きICT活用の活性化と研究に取り組んでいる。

校内研究は、教科の本質に迫り、「子どもの学びに効果的なICTの活用ができているか」に着目して行っている。**研究推進部**は、国語、算数、理科・生活、社会の4ブロックを設置し、全教員がいずれかの得意教科のブロックに所属（**図1**）。少人数で、濃密な検討ができるようにした。

ICTを活用する公開授業の指導案はブロックごとに作成し、事前にGIGA部と相談会を実施する（**図2の⑤**）。そこでは、教科の本質に迫る形でICTを使えているか、「主体的・対話的で深い学び」につながっているか、ICTを使うことでかえって授業の効率が悪くなっていないかといった視点で指導案を検討する。

例えば、国語ブロックは、教科書の全文を端末に表示し、重要な表現に罫線を引く活動を提案。それに対してGIGA部は、端末に全文を示すと文字が小さくなって読みづらいため、A3用紙に印刷して配布した方が読みやすいのではないかと伝えた。算数ブロックには、グラフの描き方は授業中に教えるよりも、見本の動画を作成し、授業支援ソフトにリンクを貼った方が効果的で、子どもも繰り返し見ることができると提案した。

「ICTの有効な使い方にこだわることで、身につけさせたい資質・能力は何か、教科の本質に迫る議論までできるようになりました」（岡村先生）

各ブロックは、GIGA部からの提案を踏まえて指導案を完成させ、学校全体で共有してから公開授業を行う。そして、公開授業後には、ブロックごとに振り返りを行い、そこで挙がった課題や改善点を学校全体で共有し、授業改善につなげている。

ICTで授業準備や説明を効率化。捻出された時間は学習活動に充当

教科の本質に迫るため、授業支援ソフトや協働学習ソフトの使い方にも工夫を凝らしている。

図1 校内研究の体制

研究推進部長

国語ブロック	算数ブロック	理科・生活ブロック	社会ブロック
・研究推進部員（ブロック長）	・研究推進部員（ブロック長）	・研究推進部員（ブロック長）	・研究推進部員（ブロック長）
・教務主任 ・基礎学部員1人 ・UD部員2人 ・GIGA部員1人	・基礎学部長 ・基礎学部員2人 ・UD部員1人 ・GIGA部員1人	・UD部長 ・基礎学部員2人 ・UD部員1人 ・GIGA部員1人	・GIGA部長 ・基礎学部員2人 ・UD部員2人

各ブロックに研究推進部の教員を配置してブロック長とし、各部の部長は4ブロックに分散させた。そして、各部のメンバーも1～2人を、各ブロックに配置した。

※中央小学校の提供資料を基に編集部で作成。

図2 公開授業の流れ

1か月前	事前研究まで	事前研究	⑨授業公開	事後研究
①日程決定 ②研究ブロック会議 ③授業者決定	④授業準備 ⑤GIGA部が相談会を実施 ⑥授業内容の8割決定	⑦研究ブロックで授業検討 ⑧全体共有		⑩研究ブロックごとに振り返り ⑪全体共有 ⑫アドバイザーの大学教授と議論

※中央小学校の提供資料を基に編集部で作成。

*1 2022年6月における、ベネッセの授業支援ソフトのWAU（週間アクティブユーザー数）は93.4%。

国語の授業では、文の構成や順序について学べるよう、授業支援ソフトで作成したオリジナル教材に、授業冒頭の５分間で取り組んでいる。キーワードを書いた短冊を複数枚用意し、素材文を読んでから、読み取った構成の通りに短冊を並べ替えるという活動だ（**図３**）。文章の構造を理解し、著者の主張を読み取る学習となる。

「紙の場合、子どもの人数分の短冊を用意するのに時間がかかるため、なかなか実行に移せませんでした。それが、授業支援ソフトなら、簡単に短冊を準備できる上に、視覚優位の子どもも紙の短冊を動かす感覚で、

授業リポート

３年生　体育の授業「器械運動（後転）」

習熟度別の練習メニューと、動画のチェックで弱点を克服

1　めあての確認、準備運動　６分間

器械運動の後転（全３回）の３時間目。水谷先生が、本時のめあて「後転ができるようになるために、自分に合った練習方法を選び、意欲的に練習する」を伝えた後、本単元でよく使う動きを含む６種目の準備運動を行った。

2　練習メニューを選択　２分間

子どもたちは、各自の端末で、前時に録画した自分の動きを確認。手がつけられていない人は２番の練習、足が閉じていない人は３番の練習など、フローチャート（**図４**）に基づいて、４つの練習メニューから、自分に合ったものを選んだ。

3　各自で個別に練習　12分間

４つの練習メニュー別にグループを組み、グループごとに個別練習を開始。水谷先生は各マットを回りながら、「手のひらは上！」などと個別に指導していった。同じ課題の子どもが集まっているので、互いにアドバイスし合いながら、熱心に練習を続けた。

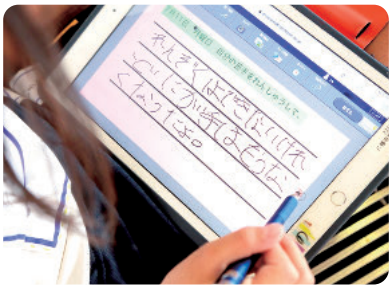
4　成功のコツを全体で確認　５分間

いったん全員集合。手本の動画を見せながら、「頭を丸めて、おへそを見よう。帽子を足にはさんで」などと成功のコツを確認。練習を再開すると、うまく回れる子どもが増えた。どうしてもうまく回れない子どもは、手本用マットに呼び、個別に指導。

5　動きを撮影して確認　15分間

水谷先生は、「自分の動きをもう一度確かめよう」と声をかけ、動きを動画で撮影し合うように指示。同じ練習メニューの子ども同士で協力して、正面と横から端末で撮影し合った。そして、自分の動きをスロー再生で再確認した後、練習を続けた。

6　本時の振り返り　５分間



「足で着地できた」「右足が少し早かった」など、子どもは本時の振り返りを端末に入力し、動画とともに指導者用端末に送信。水谷先生は動画を確認し、特に上達した子どもを取り上げ、「上手にお尻がつけるようになったね」と上達のポイントを解説した。

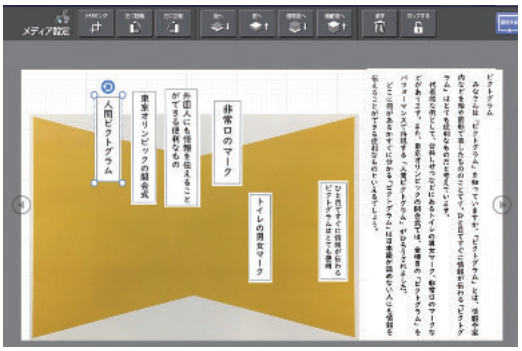
Web VIEWnext ONLINE で ICT活用授業の実践動画を公開

VIEW next ONLINE では、水谷先生の体育の授業を動画でご覧いただけます。

VIEW next ONLINE 検索

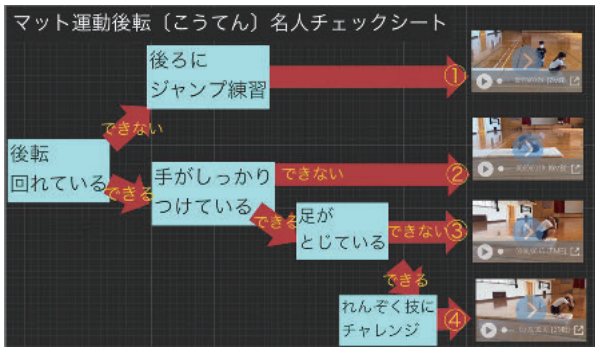
右記の２次元コードからもアクセスできます。▶▶▶▶▶

図3 国語のオリジナル教材



右の素材文を読み、左の６枚の短冊を並び替えて、あらすじを作るというオリジナル教材をオクリンク＊2で作成（製作時間 15 分）。
※中央小学校の提供資料をそのまま掲載。

図4 後転の練習メニューを選ぶフローチャート



自分がどこまでできているかを確認することで、どの練習をすればよいかが分かるフローチャートと各練習動画をオクリンクで作成（製作時間 10 分）。
※中央小学校の提供資料をそのまま掲載。

楽しみながら読解力を高めることができています」（水谷先生）

体育の授業では、子ども同士で運動の様子を端末で動画撮影し合い、自分のフォームをスロー再生で確認したり、動きの手本の動画を視聴したりすることに活用している。最大のメリットは、説明の時間が短縮され、体育科本来の目的である運動量を十分に確保できる点だ。

例えば、器械運動で後転を学ぶ授業（**授業リポート1～6参照**）では、水谷先生が作成した練習メニューのフローチャート（**図4**）に従って、「手がしっかりつけているか？」→「できない」→②の練習、「足がとじているか？」→「できない」→③の練習というように、自分の習熟度に合った練習を選べるようにした。そして、手本の動画で動きを確認してから、同じ練習メニューを選んだ子ども同士が集まり、４つのマットに分かれて練習した。

「私が４つの練習方法を１つずつ実演すると、それだけで１時間が終わってしまいます。端末を使うとそれらの説明が省けるので、４つの練習を同時に展開することができました。また、自分で練習方法を選んでスキルを習得した経験は、自己分析力や、生涯にわたって運動を続ける力や意欲を育むことにもつながります。生涯スポーツの観点からも、体育科の本質に迫る授業ができました」（水谷先生）

ICTは、子どもの学習意欲や学力の向上に欠かせないと実感

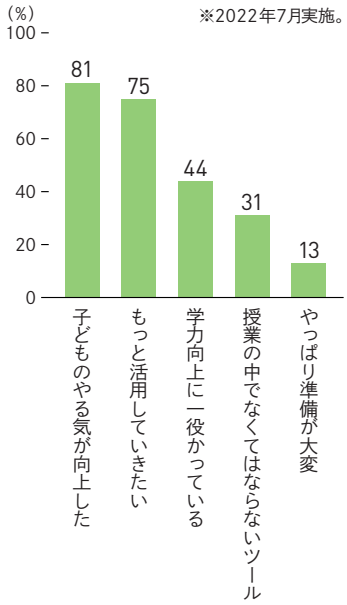
子どもへのアンケートでは、約９割が「タブレットを使った授業が好き」と答え、その理由では「授業が分かりやすくなるから」が最も多かった。教員もまた、ICT活用が子どもの学力向上につながっていることを実感している。教員アンケートの結果では、「準備が大変」といった否定的な意見は少なく、「子どものやる気が向上した」「もっと活用していきたい」「学力向上に一役かっている」と回答する教員が多かった（**図5**）。

以前はテストや振り返りなどが早く終わった子どもは手持ち無沙汰だったが、今は、デジタルドリルに取り組むようにしたことで、教室の雰囲気は以前に増して落ち着いたという。

「教員同士の仲がよく、温かい雰囲気の中で子どもが生き生きと学校生活を送ることができるのは、本校の大きな魅力です。これからも、先生や子どもにとってアットホームな"あたたかい学校"をつくっていきたいです。そうした中で、ICT活用を通じて自分の成長を実感し、学ぶ楽しさを知る経験は、卒業後も学び続ける意欲や力を子どもに与えてくれるはずです。目先の点数にとらわれず、教科の本質に迫る授業を追究していきたいと思います」（横山校長）

図5 教員アンケートの結果

●昨年度と今年度で、タブレットを活用して授業をした印象（複数回答）



※中央小学校の提供資料を基に編集部で作成。

＊2 モニタリング機能や、画面共有機能などで授業を支援する、ベネッセの「ミライシード」のアプリケーション。

読者のページ

Reader's VIEW

2022 Vol.1 へのご意見・ご感想

このコーナーでは、編集部に寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

＊『VIEW next』及び『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは、
『VIEW next ONLINE』(https://view-next.benesse.jp/) でご覧いただけます。

●特集を読み、「個別最適な学び」の考え方や具体的な実践について理解を深めることができました。教室には、発達に課題のある子どもや不登校傾向にある子どもを含め、多様な子どもがいます。ＩＣＴの活用など、様々な視点ですべての子どものために個別最適な学びをつくることが、これからの学校の大きな使命だと感じました。（千葉県）

●「指導の個別化」は表現こそ異なりますが、20 年以上前から重要だと言われています。ただし、１人の教員が子どもの実態や能力を正確に把握して指導することは、実際には大変です。ＩＣＴを活用したり、子どもの実態をよく把握している生徒指導主事や養護教諭などと連携したりすることが重要になると考えました。（岡山県）

●特集で紹介された福岡県朝倉郡東峰村立小中一貫校東峰学園では、子どもがすべての授業の板書を端末で撮影し、特に、「このように考えたらできた」という振り返りを大切にし、見方・考え方を育むというところに共感しました。端末の有効な活用法の１つだと思いました。（山口県）

●特集の宮城県気仙沼市の実践は、グループ単位になりやすい探究学習を生徒個別の活動にし、探究学習コーディネーターを活用しながら、生徒が自ら課題を設定できるようファシリテートしている点が素晴らしいです。同市立階上中学校が行う防災とつなげた課題設定も、地域性が十分に発揮されている取り組みで、参考になりました。（東京都）

●特集では、東京都品川区教育委員会の事例が印象に残りました。行政が子ども一人ひとりを大切にする視点で様々な専門家を配置し、学校を手厚く支援していました。素晴らしい取り組みで、全国に広がってほしいものです。（山口県）

●特集は、今日的なテーマであり、大いに刺激を受けました。上智大学・奈須正裕教授が提案する授業には、教員個々の力量が必要で、安易な理解や浅い実践では、混乱するだけです。「主体的な学び」も、教員によって捉え方に違いがあると、授業改善が進みません。皆で考え、認識を共有して、授業を変えていかなければならないと思いました。（新潟県）

●特別企画を読み、不登校の子どもに対して「学校復帰のみではなく社会的自立を支援する」という姿勢に共感しました。現状の是正だけでなく、将来に向けた取り組みを促すことで、真に子どもに寄り添う指導ができると思います。岐阜県岐阜市立草潤中学校の事例で紹介された「学校らしくない学校」や「目指す生徒像は１つではない」といった視点も、とても有効だと感じました。（青森県）

●連載「教育長が語る Leader's View」では、新潟県柏崎市の近藤喜祐教育長が、学力調査の数値目標を保護者にも発信していましたが、それによって責任が生じ、学校の努力を促すことができているのだと思いました。（東京都）

●連載「データで教育を読む」を読み、改めて「子どもに寄り添う」とは何かを考えさせられました。言うのは簡単ですが、具体的にどのようなことが、「子どもに寄り添う」ことなのかを、教員は学ぶ必要があると思います。（愛知県）

●新連載「実践事例で見る 学びの next」で紹介された千葉県印西市立原山小学校が「総合的な学習の時間」を活用し、実社会の課題を軸に情報活用能力を育む取り組みは、小学校だけでなく、中学校にも参考になる事例でした。（新潟県）

●新連載「教委がつなぐ地域と学校」で紹介された山口県山口市教育委員会が行う、児童生徒が参画する学校運営協議会は、究極のコミュニティ・スクールの形だと思います。本校でも、学校運営協議会のあり方を工夫していますが、子どもを見て、その子どもと議論を交わすことが、子どもの成長を促す一番の方法だと思いました。（神奈川県）

編集後記

今号の特集で、各校の英語の授業を拝見して印象的だったのは、子どもたちの英語を楽しむ姿です。私自身は、読み書き中心の英語学習でしたが、今の小学生はリアルな体験と結びつく英語を学んでいて、英語が自然と身についていく授業を目のあたりにしました。外国人比率が高まるであろう日本の未来を、そうした体験重視の授業を重ねた子どもたちが担い、母国語並みに英語を話せる日本人が増えることを期待したいです。(広瀬)

VIEWnext 教育委員会版 2022 Vol.2

2022年 9 月 15 日発行／通巻 29 号

発 行 人　春名啓紀
編 集 人　田村隆憲
発 行 所　(株) ベネッセコーポレーション
学校カンパニー VIEW next 編集部
印刷製本　研精堂印刷 (株)
編集協力　(有) ペンダコ
執筆協力　佐藤 智、二宮良太
撮影協力　木村琢磨、谷口 哲、萩 康博、ヤマグチイッキ

お問い合わせ先
フリーダイヤル
0120-350455
〒700-8686
岡山市北区南方3-7-17

©Benesse Corporation 2022

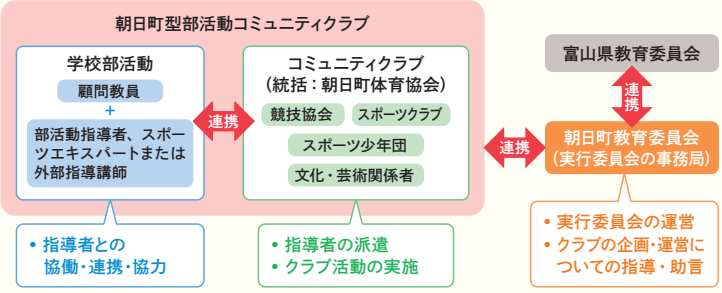
※ Vol.3 の発刊は、12 月を予定しています。

教委がつなぐ
地域と学校
第2回

富山県下新川郡 朝日町教育委員会

町独自の部活動コミュニティクラブを設立し、休日1日＋平日2日の部活動を地域に移行

朝日町型部活動コミュニティクラブの運営体制



▲ 教育委員会が部活動コミュニティクラブ実行委員会の事務局となり、会合を年２～３回開催。ほかに、中学校顧問教員と地域クラブ指導者との連携会議を月１回行い、指導内容を共有するとともに、生徒の安全の確保に努めている。

部活動の活動例

◎**日程**　平日：学校2日、地域クラブ2日（1日2時間程度）、休日：地域クラブ1日（3時間程度）

◎**休養日**　平日1日、休日1日　　学校管理　クラブ指導者の管理

◎活動日例	日	月	火	水	木	金	土
2020年度まで	休養日	学校部活動	休養日	学校部活動	学校部活動	学校部活動	学校部活動
2021年度から	休養日	地域クラブ活動	休養日	地域クラブ活動	学校部活動	学校部活動	地域クラブ活動

▲バスケットボール・陸上競技・柔道・剣道・卓球・ソフトテニス・バレーボール・吹奏楽部の活動の一部を、部活動コミュニティクラブへ移行。うち４つの部活動は、平日２日と休日１日の週３日を部活動コミュニティクラブに移行した。

▶ 部活動コミュニティクラブの活動は、中学校に隣接する町の施設を使用。学校施設を使わないことで、教員が放課後や休日に学校施設の鍵や道具の管理をしなくて済むようにした。また、地域クラブ指導者による専門的な指導について、９割近い生徒が「体力・技術の向上につながっている」と回答した＊1。

富山県朝日町立朝日中学校では以前から、退職教員や競技協会員などがボランティアで部活動の指導をサポートしてきた。しかし、地域指導者の高齢化や教員の多忙化などにより、地域として、持続可能な部活動と教員の負担軽減を実現する仕組みをつくるため、「朝日町型部活動コミュニティクラブ」を設立。運動部では９種目中７種目で、文化部では吹奏楽部で、休日１日と平日１～２日を同クラブに移行した。朝日町教育委員会（以下、町教委）スポーツ係の若林仁美係長は、設立の経緯をこう説明する。

「朝日町には、総合型地域スポーツクラブなどによる受け皿がなかったため、2020年７月に町教委内に検討委員会を立ち上げ、同年度末には保護者への説明会を行って、2021年４月に町独自のコミュニティクラブを発足させました」

同クラブの運営方針は、体育協会や有識者など、総勢26人から成る実行委員会で決定。事務局は町教委スポーツ係の２人が担い、会合を年２～３回開く。加えて、中学校の顧問教員・地域のクラブ指導者・教育委員会は、連携会議やオンライン会議ツールなどを利用して連携を図る。同町が画期的なのは、運動部だけでなく、吹奏楽部も移行させた点だ。

「吹奏楽部は、以前から指導していただいている打楽器と管楽器の専門家に依頼しました。指導者が顔見知りのため、生徒は移行をごく自然に受け入れています」（若林係長）

指導者に順守してほしいことは「活動運営方針」で明示した。例えば、勝利至上主義に陥らず、生徒の人間性の育成が部活動の趣旨であることなどだ。

「学校で行う部活動の教育的価値も踏まえ、全日移行する予定は現段階ではありません。昨年度末の調査では、８割近い教員が『時間外勤務が減った』と回答しました＊2。今後は、指導者への研修や、運動部の残り２種目の移行などを行い、本クラブの体制強化を図っていきます」（若林係長）

＊1　2022年2月実施の「第2回アンケート調査」より。「部活動コミュニティクラブの活動が体力・技術の向上につながっていると感じますか」との設問に、「とても感じる（53%）」＋「やや感じる（34%）」と回答した合計。　＊2　＊1と同じ調査結果より。「減った（39％）」＋「やや減った（38％）」と回答した合計。

朝日町教育委員会
事務局長代理
スポーツ係長
若林仁美
わかばやし・ひとみ

朝日町概要

人口　約１万1,000人　**面積**　226.30㎢
公立学校数　小学校２校、中学校１校
児童生徒数　小学校364人、中学校220人
教員数　小学校37人、中学校23人
部活動コミュニティクラブ実行委員会事務局　２人

Web VIEWnext ONLINE
朝日町型部活動コミュニティクラブの活動費用等の詳細をウェブサイトで紹介！ 右記の２次元コードからアクセスできます。

小学5・6年生対象 英語パフォーマンステスト

Speaking Quest

スピーキングクエスト

第18回日本e-Learning大賞「総務大臣賞」受賞！

AIを活用したパフォーマンステストの
自動出題・自動採点で、先生の負担を軽減しながら、
児童の「話す力」を着実に伸ばします。

練習モード

タブレットで具体的な場面で「話す」練習。
苦手な児童でも無理なく、練習に取り組めます。

タブレットへ話しかけるので、苦手な児童でも抵抗感なく、練習に取り組めます。また、タブレットでネイティブの発音が確認でき、正しい発音が身につきます。

テストモード

AIを活用した自動出題・自動採点で
パフォーマンステストの一斉実施を実現。

AIの自動採点機能で、即座に採点。これまで個別に実施していたパフォーマンステストを一斉実施でき、先生方の指導・評価の負担を軽減します。

さらに！

習熟度別トレーニング教材〈Challenge English〉for school で、
コミュニケーションの土台を作ります。

「聞く」「語い」「アルファベット」「フォニックス」に関するレッスンを約500個収録。1レッスン約5分なので、無理なく「話す」トレーニングに取り組めます。

学習履歴から、自分に合ったレベルの問題が選択できるので、無理なく学習を進めることができます。

※当社の英語教材である〈Challenge English〉を学校向けにアレンジした問題やデザインが一部含まれます。

Speaking Questの詳細については
二次元コードよりご覧ください！

Web
教育情報オンライン スピーキングクエスト 検索
（受付時間：24時間受付 年中無休）
https://www.teacher.ne.jp/

お問い合わせ
株式会社ベネッセコーポレーション 小中学校事業部
TEL 0120-8888-44
受付時間 9:00～17:00（土日・祝日・お盆期間・年末年始を除く）
※一部のIP電話からは082-512-0533へおかけください（通話料がかかります）
E-Mail shochu_info@mail.benesse.co.jp

2022年9月15日発行 通巻29号 ［発行人］春名啓紀 ［編集人］田村隆憲
［発行所］㈱ベネッセコーポレーション 学校カンパニー VIEWnext編集部
©Benesse Corporation 2022